

株式会社 岡村製作所

CSR Report 2015

持続可能な社会をめざして



編集にあたって

本レポートは、オカムラグループが社会から信頼され愛される企業をめざし、事業活動を通じて企業の社会的責任(CSR)を果たす姿勢をステークホルダーの皆様にお伝えするとともに、皆様からご意見をお聞きして改善につなげるためのコミュニケーションツールとして発行しています。

編集にあたっては、「オカムラグループCSR方針」にそって章立てを行い、同方針に基づく活動状況をわかりやすく報告することに努めています。また、アンケートやウェブサイトを通じて寄せられたステークホルダーの皆様の声、企業やNGO、CSRなど関連分野の専門家の方々、第三者審査機関からのご意見・ご提案を踏まえ、報告書作成に関する各種ガイドラインやISO26000に定められた「7つの中核主題」の考え方を参考にして、記載すべき内容の検討を行いました。

本レポートを通じて、オカムラグループのCSR活動について理解を深めていただければ幸いです。なお、本レポートのほかに、オカムラグループの最近の特徴的なCSR活動を中心にまとめた冊子「Communication Report 2015」を発行しています。

表紙について

広島市立大学附属図書館 ラーニングcommons「いちコモ」

2014年10月広島市立大学附属図書館に、新しいラーニングスペースとして市大ラーニングcommons 愛称「いちコモ」が誕生しました。オカムラはこれまでラーニングcommonsに関する家具や空間の提案、書籍の発行をしており、こうした実績と経験をベースに「いちコモ」の空間づくりを担当させていただきました。

「いちコモ」は、個人で静かに知識を深めるという従来の学習形態にとどまることなく、さまざまなヒト・モノ・情報と出会い、仲間と一緒にアイデアをカタチに変えていく活動拠点となる場を創出しています。グループでのディスカッション、プレゼンテーション、ディベートなど、多様な学び・交流活動に活用できる知的創造空間で、学生同士が発信と交流を通じて輪を広げ、知性を刺激し合いながら学びを深化させていくことができます。

さらに、図書館のエントランスエリア、サイレントエリア、オープンエリアといったスペースも、学びや交流活動の目的に合わせて活用できるよう工夫がなされています。



CSRウェブサイト



<http://www.okamura.co.jp/company/csr/>

CSR Report 2015



<http://www.okamura.co.jp/company/csr/report/>

報告概要

報告範囲

記述範囲：(株)岡村製作所および主要関係会社
計18社を中心に記述
データ集計範囲：4ページに示すデータ集計対象

報告期間

2014年度(2014年4月～2015年3月)
*ビジョンや一部の活動については、2015年4月以降の内容を含む

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
国際標準化機構「社会的責任に関する手引(ISO 26000:2010)」
GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版(G3.1)」

発行

2015年6月(前回：2014年7月)
次回：2016年6月予定
(本レポートは、年次版として毎年発行します)

レポート内の表記

オカムラ (株)岡村製作所単体またはブランドとしてのオカムラ

オカムラグループ (株)岡村製作所および関係会社

CONTENTS

編集にあたって	2
オカムラグループのご案内	4
トップメッセージ	6

特集1 未来のデザイナーを育む教育現場とのつながり 東北芸術工科大学の家具デザイン演習を支援	8
--	---

特集2 エネルギー効率向上による環境負荷の低減 富士事業所での地下水熱利用の取り組み	10
--	----

特集3 森の健全化と地域の林業再生に向けて 進展するHorse Logging Furnitureプロジェクト	12
---	----

CSR経営	14
オカムラグループのCSR	15
コーポレート・ガバナンス	16
リスクマネジメント	18
コンプライアンスの推進	20
人権の尊重	22
情報の開示	23

クオリティの追求	24
製品開発におけるクオリティの追求	25
品質管理の徹底	30
販売店様とともに	31
お客様満足度向上のために	32
お取引先とともに	34

地球環境への取り組み	35
オカムラグループの環境への考え方	36
オカムラグループの環境マネジメント	38
2014年度環境活動実績と2015年度目標の設定	40
事業活動と環境影響	41
地球温暖化防止	42
省資源・資源循環	44
化学物質管理と汚染の防止	47
生物多様性保全	49
製品・サービスにおける環境配慮	52
環境教育・啓発活動	53
環境コミュニケーション	55
環境効率	56
環境会計	57

よりよい職場づくり	59
人材に対する考え方	60
ダイバーシティの推進	61
従業員のワークライフバランスへ向けた取り組み	63
キャリア開発	65
労働安全衛生	67

社会との調和	69
地域社会との関わり	70
社会へ向けた活動	73

オカムラグループの環境活動・社会活動のあゆみ	74
第三者意見・審査報告	76
ISO26000対照表	78

▶環境目標・実績については、こちらで詳しく紹介しています。

http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR_2015_targets_results.pdf

▶オカムラグループの事業活動にともなう環境影響のバランスについては、こちらで詳しく紹介しています。

http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR_2015_input_output.pdf

▶生産事業所・主要関連会社の環境管理データについては、こちらで詳しく紹介しています。

http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR_2015_environ_data.pdf

オカムラグループのご案内



岡村製作所 会社概要

オカムラの登記情報や主な事業内容・規模、各種許認可状況などをご案内します。
 ▶ <http://www.okamura.co.jp/company/outline/index.html>



事業紹介

快適で機能的な空間づくりをお手伝いするオカムラの事業を紹介します。
 ▶ <http://www.okamura.co.jp/company/business/index.html>

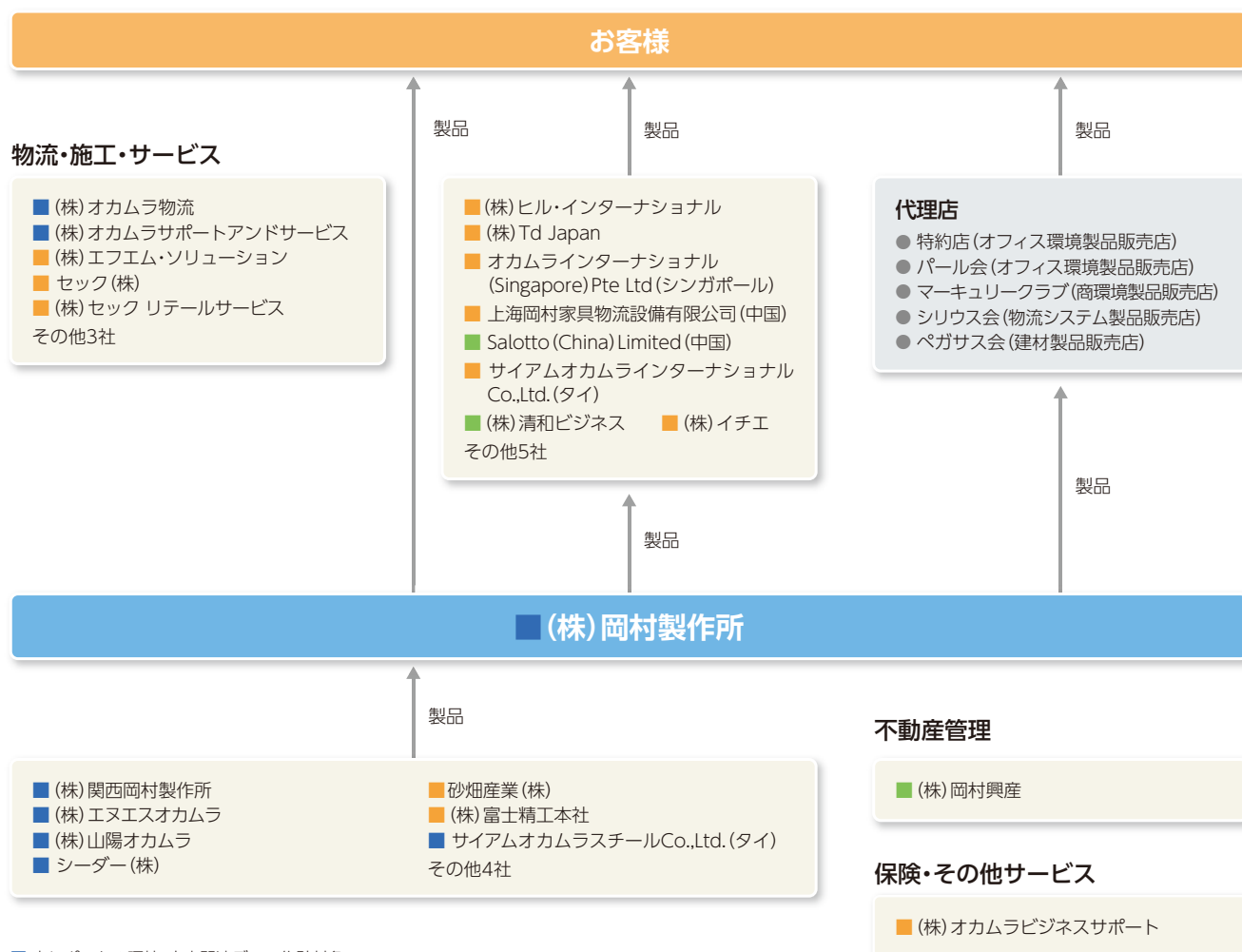


グループ企業

国内外のオカムラのグループ企業についてご案内します。
 ▶ <http://www.okamura.co.jp/company/outline/group.html>



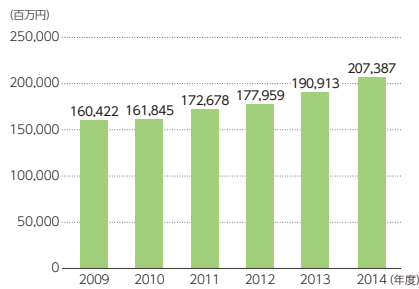
事業系統図と報告の範囲



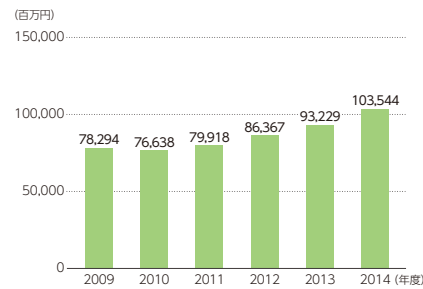
■ 本レポートの環境・人事関連データ集計対象
 ■ 本レポートの人事関連データ集計対象
 ■ 記述に含まれない関係会社
 オカムラグループは、(株)岡村製作所、子会社27社および関連会社7社で構成されています。

財務情報(連結)

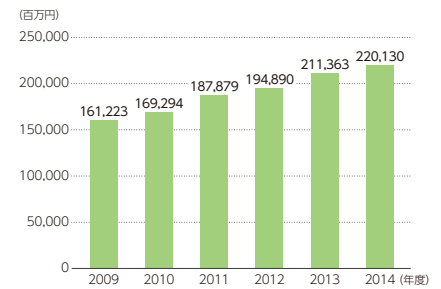
総資産



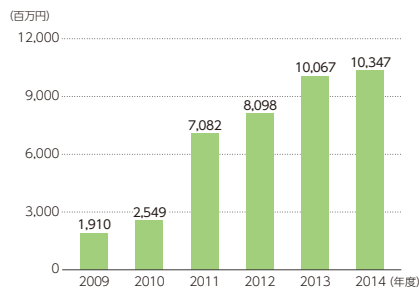
純資産



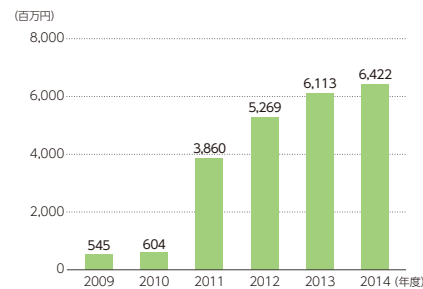
売上高



経常利益



当期純利益



従業員数



オカムラグループのグローバルネットワーク



トップメッセージ

人と社会に最適な環境を提供しつづける ことを通じて、社会から信頼され 愛される企業をめざします。



代表取締役会長

中村喜久男



代表取締役社長

中村雅行

創業の精神を原点に社会の一員として 責任ある経営を実践します

オカムラは1945年、創業者を中心に設立の主旨に賛同した人たちが、資金、技術力、労働力を提供し合って「協同の工業」としてスタートを切りました。その創業の精神は、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是と、これを受けた「基本方針」により企業文化として定着し、現在のオカムラグループの経営と事業活動に受け継がれています。

当社では、2010年に「オカムラグループCSR方針」を制定し、人と社会に最適な環境の提供を通じて、社会から信頼され愛される企業をめざすとの基本姿勢を示し、企業活動において社会的責任を果たしていくための考え方を明確化しました。2014年には「CSR方針」を改定し、人権尊重や腐敗行為の防止に対する考え方を含め、グローバルな事業を展開する企業として国際社会の中で責任を果たしていく姿勢を明らかにしました。これと同時に、従業員が日常の事業活動や業務の中で取り組むべき事項を示した「行動規範」の改定を行い、グループ全体への定着を図っています。

「CSR方針」ならびに「行動規範」に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化をはじめ管理体制の整備を進めるとともに、法令遵守はもとより企業活動のすべての側面において高い倫理観をもって行動し、透明性の高い経営を実践してまいります。

オカムラグループは中長期の成長をめざした安定的経営基盤の構築、利益重視の効率的経営の実践、環境への配慮をはじめとする社会との信頼関係の向上を基本方針として、さらなる事業の発展をめざしています。創業の精神を原点に企業価値の向上を図るとともに、社会の一員としての役割と責任を自覚し、経営を進めてまいります。

クオリティの高い価値ある製品とサービスの提供に努めます

オカムラグループは創業以来、「よい品は結局おトクです」をモットーに、グローバルな観点から時代の変化を先取りし、お客様のニーズを的確にとらえたクオリティの高い製品とサービスを社会に提供することに努めてまいりました。

製品開発にあたっては、品質や安全性の確保はもちろんのこと、お客様にとって真に価値のある製品を追求する「クオリティデザイン」、製品のライフサイクル全体での環境負荷の低減をめざす「エコデザイン」、誰もが快適に使用できる製品や空間を創造する「ユニバーサルデザイン」の3つの視点を重視し、ものづくりにこだわった「よい品」の提供に努めています。また、サプライチェーンにおいて製品の生産・販売に協力いただいているお取引先、販売店様との信頼関係に基づくパートナーシップを通じて、お客様の多様なニーズに即した製品の提供とサービスの充実に取り組んでいます。

長年にわたり培ってきた技術に裏打ちされたクオリティの高い製品に加え、それぞれのお客様のご要望や課題にきめ細かく対応したソリューションの提供にも力を入れ、事業活動を通じた価値の創出により社会に貢献してまいりたいと考えています。

事業活動のあらゆる側面において環境負荷の低減に取り組めます

事業活動にともなって多様な資源やエネルギーが消費されるとともに、温室効果ガスや廃棄物、化学物質などが発生します。オカムラグループでは、自社の事業活動が環境に負荷を与えていることを認識し、「オカムラグループ環境方針」に基づき、製品のライフサイクルのすべての段階における環境負荷の低減に努めています。2020年度を見据えた環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」を策定し計画的な活動を推進しており、2015年度には本ビジョンに基づく第8次環境中期計画をスタートさせ、目標達成に向け取り組みのさらなる充実を図ってまいります。

地球温暖化の抑制に向けては、グループ内の事業活動だけでなくサプライチェーン全体を視野に入れ、温室効果ガス排出削減の取り組みを強化しています。また、事業活動に投入される資源の抑制と効率的利用を進めるとともに、製造・物流・施工、さらには製品使用後の対応を含め資源循環に取り組んでいます。当社の製品の重要な原材料のひとつである木材については、「木材利用方針」に基づき森林資源の持続可能な利用に努めています。

また、オカムラグループでは、環境に配慮した製品を提供するだけでなく、お客様の環境負荷低減に向けた取り組みのお手伝いにも力を入れています。什器や設備などハードの要素と、人の行動における快適さや効率性といったソフトの要素を融合させ、オフィス、店舗、工場などあらゆる施設で求められる要件や機能を満たしながら、環境負荷の低減につながる空間の創出に取り組んでいます。

多様な分野の方々とのつながりを重視し持続可能な社会の構築に貢献します

オカムラグループでは、ダイバーシティの考え方を重視した雇用と人材登用に努めており、多様な属性・価値観・発想をもつ人材が十分に能力を発揮できる環境づくりに取り組むとともに、社会・文化の多様性に柔軟に対応できる企業文化の醸成に結びつけています。

また、社会を構成するさまざまな分野の方々との連携・協力を通じて、自然環境の保全、地域社会の活性化、文化活動の支援などにおいて、より大きな成果を生み出し、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

オカムラグループは、「CSR方針」に基づき継続的な取り組みを進めるとともに、適切な情報開示ときめ細かなコミュニケーションに努めています。ステークホルダーの皆様との対話の一端として公開した「CSR Report 2015」をご覧ください。オカムラグループのCSRの考え方と取り組みについて理解を深めていただくとともに、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いに存じます。

特集
1

未来のデザイナーを育む教育現場とのつながり 東北芸術工科大学の家具デザイン演習を支援

オカムラの木製家具生産拠点・高畠事業所がある山形に1992年に開学した東北芸術工科大学デザイン工学部では、各専門分野で産学連携型授業を導入。オカムラは、特別講師による講義とサポートを通じて未来のデザイナーの育成に協力しています。



特別講師のきづくりラボ・角田知一(左端)がオカムラの「KURA(クラ)」を分解しながら構造を説明



東北芸術工科大学

デザイン工学部のほか、芸術学部、大学院を設置。
在学生は約2,400名。

<http://www.tuad.ac.jp>

東北地方唯一の芸術・デザイン系大学である東北芸術工科大学のプロダクトデザイン学科では、生活を取り巻くあらゆるもののデザインを学ぶ機会を提供しており、社会との結びつきの中で実践的なデザイン教育を行うため、企業との連携による授業にも積極的に取り組んでいます。2014年度から新たに開講した「家具デザイン演習」では、2年次の学生を対象に基本的なデザインプロセスを学ぶ演習が行われています。オカムラはこの授業に協力し、企画およびデザインを担当する2名の特別講師が演習の導入として製品開発・調査研究に関する講義を行うとともに、節目となる中間プレゼンテー

ション、最終プレゼンテーションに立会い、講評を行いました。また、学生のレポートやポートフォリオ(成果作品集)のチェックなどを通じて、継続的に演習をサポートしました。今回の経験を踏まえ、2015年度はさらに内容の充実を図っていく予定です。

これから社会に出て活躍する学生の教育において、製品開発の実務を踏まえたデザインの視点、作業プロセスなどを伝えることは大きな意義があり、オカムラが長年にわたって培ってきた、ものづくりの経験やノウハウを活かすことにより、未来のデザイナーの育成を支援しています。



東北芸術工科大学
デザイン工学部
プロダクトデザイン学科 准教授
藤田 寿人 氏

オカムラとの産学連携授業のねらいと成果

今回の演習テーマは、「アクティブラーナーのための家具」の提案としました。アクティブラーナーとは自ら考え行動する主体的学習者のことで、演習に取り組む学生たちに向けたメッセージでもありました。学生たちにより身近に感じてもらうために、「ラーニングcommons」*を本学内に新設する想定としました。

オカムラさんから特別講師をお招きしたのは、「ラーニングcommons」に関する家具や空間の提案、書籍の発行をされているからです。もちろん、学生たちが社会との接点を感じ、自分たちのデザインが世の中にどのような影響を与え、どのようにつながっていくのかを体感してもらう、という意図もありました。

特別講師のお二人には、それぞれの視点から丁寧なフィードバックをいただき、学生たちが信頼を寄せて、より主体的に演習に取り組んでくれたのは大きな成果でした。学生たちが社会とのつながりを意識し、デザインに対する客観的視点や責任感を育む演習になったと、手応えを感じています。

今後は、学生たちのデザインを地元の産業や施設に還元するプロジェクト、大学を試験場とした製品開発など、さらにリアリティを感じられる演習へと展開していきたいです。そして、学生、大学、企業、地域の皆さんにとって有意義な取り組みに発展させていけるよう、オカムラさんとの連携も深めていければと思っています。

*ラーニングcommons: いつでも学生たちでコミュニケーションをとりながら、よりアクティブに主体的に学習できる共用空間

「家具デザイン演習」の概要

01 演習導入

- 特別講師による講義
- 演習概要説明



02 調査・分析

- 学内現状調査
- 他大学事例調査
- 調査報告書の作成



03 企画

- コンセプト立案
- デザイン要件の設定



04 意匠・設計

- アイデアスケッチ
- 中間プレゼンテーション



05 製作

- 製図
- CGの製作
- スケールモデルの製作



06 提案発表

- 最終プレゼンテーション
- ポートフォリオの作成



学内施設を対象とした利用者視点での調査・考察



スケールモデルの製作



提案発表



ポートフォリオによる提案説明



全員で各々の作品とともに

演習に取り組んだ学生の皆さんの声

たくさんの気づきをもらいました



伊藤 早希さん

コンセプトがまともな苦労しましたが楽しかったです



田中 敦さん

「いいね!」と
言ってもらえて
自信になりました



成田 杏子さん

量産を考えた
組み立て方や
構造が勉強
になりました



堀越 美優さん

デザイン教育の現場を経験して

—— 家具や空間への興味・関心の高まりを実感

今回、調査・分析、企画担当の立場から特別講師を務めました。演習を進めるにあたり、家具デザインの手法だけでなく本質の部分も伝わるよう、テーマや内容について藤田先生と事前に協議を重ねました。演習の中では、学生の皆さんの熱意に負けないよう、時間の許す限りアドバイスをしたり、オカムラ製品を持ち込んで説明したりと都度工夫しました。

このように試行錯誤をしながら授業を進め、最終プレゼンテーションのあと、学生の皆さんから「大学内の家具や空間への興味・関心が高まりました」と感想をいただいた時は、感無量でした。エンドユーザーでもある学生の皆さんの視点やユニークなアイデアをヒントに、さらに価値ある「ラーニング commons」提案を展開していきたいです。

マーケティング本部
ソリューション戦略部 未来企画室
上西 基弘



特集
2

エネルギー効率向上による環境負荷の低減 富士事業所での地下水熱利用の取り組み

静岡県御殿場市、富士山の広大な裾野に位置する富士事業所。年間を通じて温度が一定で豊富な地下水を、製品の塗装工程の空調システムと前処理において有効利用することにより、エネルギー利用効率を高め環境負荷の低減に結びつけています。



富士事業所の概要

所在地：静岡県御殿場市大坂 102-1
 操業開始：1970年1月
 施設：敷地 85,763m²、建物 51,881m²
 主要生産品目：店舗用陳列什器、間仕切製品、
 物流システム機器

富士事業所では、多くの製品が鋼板を加工し塗装するプロセスを経て生産されています。塗装ラインにおいては、前処理水の昇温や乾燥、塗料吹付後の焼付に大量の熱を必要とし、また、製品を吊って運搬するハンガーの運転や各種薬剤の循環ポンプに電力を使用します。

これまで、エネルギー利用効率の向上と温室効果ガス排出削減のために、主要なモーターのインバーター化や高効率の照明器具の導入など、継続的に取り組みを進めてきました。2013年には、燃料をLPG*¹からLNG*²へ転換することにより、温室効果ガス排出量の大幅な削減に結びつけました。

富士事業所がある御殿場周辺は、富士山の自然の恵みとして

豊富な伏流水が流れており、同事業所においても工業用水や生活水として地下水を利用しています。これに加え、2014年には地下水熱の利用について検討を進め、塗装工程の冷房設備の改修に取り組みました。静岡県では、地域協働による低炭素地域づくりに向け、富士山周辺の豊富な地下水の熱を自然エネルギーとして冷暖房等に活用する熱交換システムの普及を促進しています。富士事業所の取り組みは、こうした施策と連動したかたちで進めているもので、地域でも注目を集めています。

* 1 LPG：液化石油ガス。プロパン (C₃H₈) とブタン (C₄H₁₀) を主成分とする。
 * 2 LNG：液化天然ガス。メタン (CH₄) を主成分とする。

● 塗装工程の概要

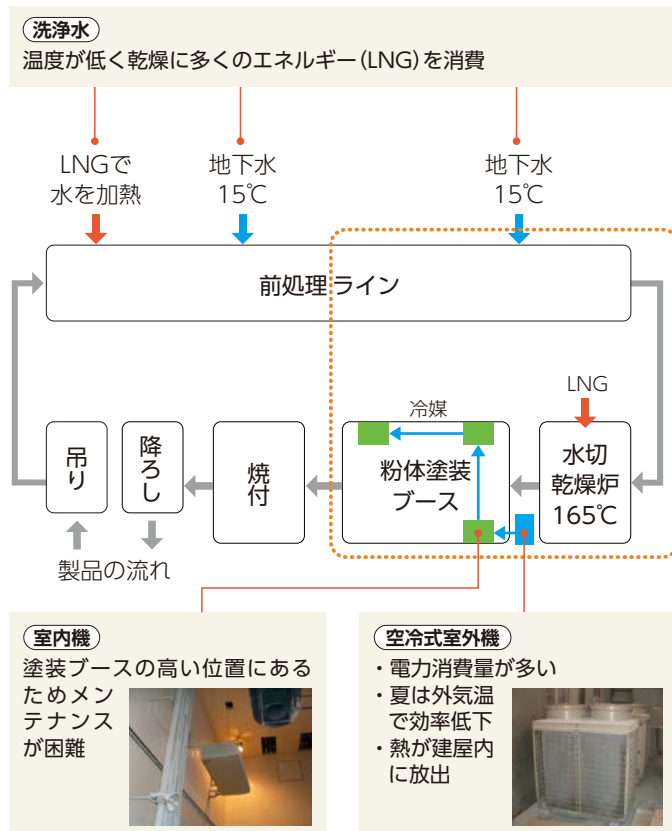


塗装工程におけるシステム変更の概要

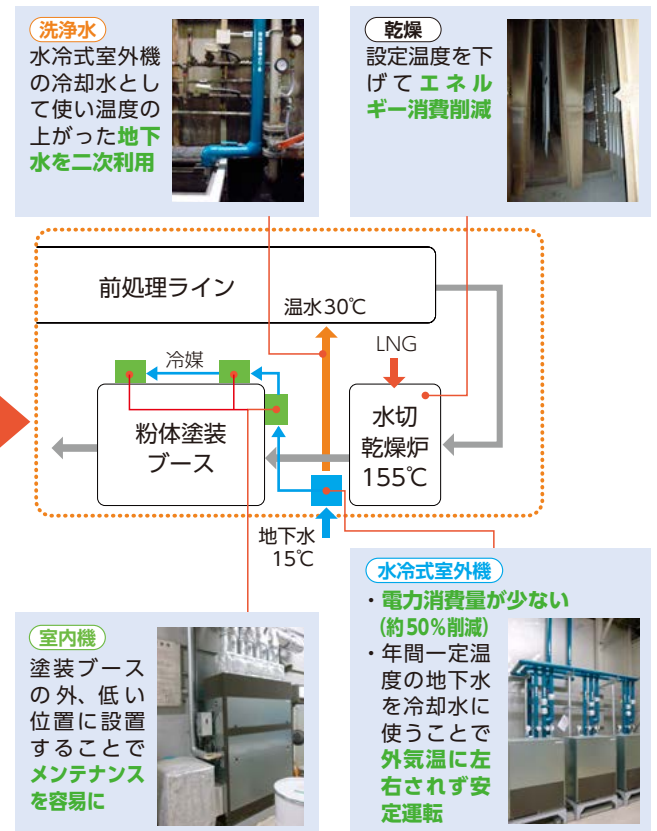
2015年1月に稼働開始したシステムは、常時稼働する塗装ブースの空調設備を空冷式ヒートポンプから電力消費量が少ない水冷式のものに切り替え、冷却水に地下水を利用。さらに、室外機で熱交換して発生する温水を塗装の前処理に二次

利用しています。これにより、エネルギー利用効率が向上し温室効果ガス排出量が削減されると同時に、作業環境面でも改善が図られました。

工程改善前



工程改善後



地下水の有効活用により2つの側面から環境負荷を低減

塗装ブースの空調システムを空冷式から水冷式のヒートポンプに転換することにより、消費電力を約50%削減できました。また、これまで塗装前処理の最終水洗には約15°Cの水を使用していましたが、空調システムの室外機から排出される約30°Cの温水を有効活用することにより、塗装部品等の乾き度が改善され、水切乾燥炉の昇温に使用するLNGが削減できるなど、さらに大きな環境負荷低減効果を生み出しました。今後は、この技術の社内共有を図り、さらなる地下水熱利用の展開を進めていく予定です。



富士事業所 生産技術担当
西島 進

環境面と同時に品質、コスト、作業環境面でも大きな効果

今回のシステム導入で、エネルギー利用効率の向上による温室効果ガス排出削減と同時に、塗装品質の安定化、エネルギー使用量の減少によるコストの低減、さらには作業環境の改善や機器の清掃等における安全性・効率性の向上など、多くの副次的効果が生まれました。現状では、ヒートポンプの室外機から発生する温水のすべてを有効に利用できている状況ではないので、他の塗装ラインでの利用などを通じて、エネルギーと水の利用率をさらに高めていきたいと考えています。



富士事業所 ストア機器製造部長
橘川 史朗

特集
3

森の健全化と地域の林業再生に向けて 進展するHorse Logging Furnitureプロジェクト

馬を使って森から木材を運搬する伝統的な林業手法「馬搬(ホースロギング)」。自然環境への影響が少ない馬搬で運び出された間伐材を使って家具をつくる「Horse Logging Furnitureプロジェクト」の第二弾として、スギ間伐材100%の「trot table(トロット・テーブル)」を製作しました。



馬を使って運び出した木材で家具を製作

日本は国土の約7割が森林であり、このうち約4割を人工林が占めています。しかし、その多くは十分な手入れが行われておらず、樹木の生育だけでなく森林が持つ多様な環境保全機能の面でも健全性が損なわれている状況にあります。

オカムラグループは、森林の恵みを受けて事業活動を営んでいることを認識し、生物多様性の保全と森林資源の持続可能な利用をめざす活動「ACORN(エイコーン)」を推進しています。2013年には、「ACORN」活動の一環として、一般財団法人C.W.ニコル・アファンの森財団とともに、馬搬の振興と森の再生を目的とする「Horse Logging Furnitureプロジェクト」をスタートさせました。

馬搬は林道を作る必要がなく、地表へのダメージを抑えられ、きめ細かな樹木の手入れが可能など、環境面で多くの長所があります。馬により運び出された木材を使って家具の製作に取り組むことで、森林の健全化に貢献することができるのです。

地域の木材を使って地域でつくる

「Horse Logging Furnitureプロジェクト」では、アファンの森財団が管理を委託されている長野県・黒姫の国有林のスギ間伐材を使用して、2013年に金属材とのハイブリッド仕様のスツール「KURA(クラ)」を製作しました。これに続き2014年には、プロジェクトの活動に共鳴した福島県南会津のNPO法人みなみあいづ森林ネットワークの協力を得て、「trot table(トロット・テーブル)」を商品化しました。

「trot table」の材料には、「KURA」でも使用した長野県のスギ材と、福島県南会津の人工林から伐り出したスギ材を使用。「KURA」の製作を通じて得た経験を活かし、間伐を行う段階から家具に使用できる木材を選別するなど工夫を重ね、馬搬によるスギ間伐材100%の家具が生まれました。

また、オカムラがこれまで蓄積してきた地域木材活用のノウハウをもとに、製材から家具づくりまでを南会津で行い、木材の調達だけでなく生産過程においても地域とのかかわりを重視しながら進めています。

スギ間伐材の特性を踏まえクオリティを追求

通常、木製家具には広葉樹などの固い木材が使われており、材質が柔らかいスギは材料に適さないといわれています。加えて、適切な管理が行われていない人工林から伐り出された間伐材には、まっすぐでないもの、枝が残って節になっているもの、節が抜けて穴が開いてしまっているものなど、家具の材料として扱いづらい木材が多くあります。

こうした課題を十分に認識し、「trot table」の製作にあたっては、木の表情やぬくもりを残したスギ100%の家具の製作に向け、パーツ材の太さや天板の木組みなどに工夫を凝らすとともに、安全性や強度の要となる貫材(縦方向の材の間に通す水平方向の材)は、ホゾ組み(一方の材のくぼみと他方の材の突起部分をかみ合わせる方法)を採用しました。

さらに、家具の材料として使えなかった部分は、簡易製材機を用いて板材にしベンチや橋の材料に利用したり、細かいチップにして森に散布し表土を保護するなど、森林資源をムダにすることなく有効活用しています。



伐り出した丸太



製材の様子

● 「trot table」のデザインポイント

<p>中棚の曲線仕上げと末広がりの脚部によって馬のフォルムに見立てたデザイン</p>	<p>スギならではの赤太・白太の色合い</p>	<p>天板としての精度と強度を高めるために、はぎ(板接合)は本ざね仕様(一方を凸、他方を凹にしてはぎ合わせる)</p>	<p>天板裏には馬搬材の使用を示す“Horse Logging Wood”の焼印</p>
<p>十分な強度を確保するホゾ組み</p>	<p>欧米で広く知られる幸運の印“ラッキー・ホースシュー(蹄鉄)”</p>	<p>一台ごとに異なる木目や節の味わい</p>	



NPO 法人
みなみあいづ森林ネットワーク
事務局長
芳賀沼 伸 氏

林業再興と地域活性化をめざして

みなみあいづ森林ネットワークは、林業再興を目的として地域の林業関係者により立ち上げたネットワークです。私たちは、馬搬を広くPRするために「南会津馬搬フェス」というイベントを開催しています。2014年3月の第1回フェスでは「Horse Logging Furnitureプロジェクト」を紹介し、C.W.ニコル氏や岡村製作所に参加していただき、講演会やパネルディスカッションを実施しました。

当ネットワークでは、馬搬による木材の調達だけでなく、南会津のものづくりにつなげていく計画を進めています。今回の「trot table」の取り組みは、岡村製作所、アファンの森財団との協働により製材から家具製作まで南会津で行われ、その先駆けとなりました。

南会津では、馬搬は20数年以上前にすたれてしまい、最近まで担い手がいない状況にありましたが、このプロジェクトを契機に、ものづくりやイベントなどを通じて馬搬を積極的にPRし、南会津の林業再興や地域活性化にもつなげていければと考えています。

CSR経営

オカムラの創業の精神は、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是として、またこれを受けた「基本方針」として今日に受け継がれています。オカムラグループは、事業活動の経済的側面と同時に社会的側面・環境的側面の重要性を認識し、企業の社会的責任 (CSR) を果たす経営に取り組んでいます。

CONTENTS

オカムラグループの CSR	15
コーポレート・ガバナンス	16
リスクマネジメント	18
コンプライアンスの推進	20
人権の尊重	22
情報の開示	23

災害備蓄品の配備

帰宅が困難となったお客様のために、ガーデンコートショールームに水や食料を備蓄しています

➔ 関連情報は P19



災害時に帰宅が困難な従業員への対応として、食料などの災害備蓄品を全拠点に整備することになりましたが、ガーデンコートショールームでもお客様にお配りすることを前提に100名分を超える備蓄を行っています。今後もお客様をはじめ皆様に安心してご利用いただけるよう努めていきたいと思いをします。

オフィス営業本部 ガーデンコートオカムラショールーム 牛島 美穂 (左)

お客様をご案内する際には、取り扱い製品はもちろんのこと、何よりも当社への理解を深めていただけるよう心がけています。災害発生時においても慌てることなく皆様から信頼されるような対応を心がけていきますので、多くの方にガーデンコートショールームをご利用いただければと思います。

オフィス営業本部 ガーデンコートオカムラショールーム 中村 聡美 (右)

オカムラグループのCSR

オカムラグループCSR方針に基づく企業活動の推進

オカムラグループは、事業活動を通じてステークホルダーの皆様に対する責任を果たし、社会から信頼され愛されるグローバル企業をめざしています。2010年3月、オカムラグループとして創業の「基本方針」に基づき、従来から取り組んできたCSR活動を整理して「CSR方針」を制定しました。2014年4月には、社会の要請の変化を踏まえ「CSR方針」を改定し、「コンプライアンスの推進」、「クオリティの追求」、「地球環境への取り組み」、「情報の開示」、「よりよい職場づくり」、「人権の尊重」、「社会との調和」の7つを柱に企業活動を行っています。

オカムラグループCSR方針

オカムラグループは、人と社会に最適な環境を提供しつづけることを通じて、社会から信頼され愛されるグローバル企業をめざします。

1. コンプライアンスの推進

法令遵守の徹底や腐敗行為の防止はもとより、高い倫理観に基づき行動し、公正、透明、誠実な企業活動を行います。

2. クオリティの追求

高い品質と安全性を追求し、創造性豊かな技術・製品・サービスを社会に提供します。

3. 地球環境への取り組み

環境に配慮した事業活動を行い、「持続可能な社会の構築」に貢献します。

4. 情報の開示

ステークホルダーの皆様に適時・適切な情報開示を行うとともに、コミュニケーションの充実を図り、信頼を得られるよう努めます。

5. よりよい職場づくり

健康と安全に配慮した職場づくりに努め、社員一人ひとりの多様性を尊重した上、それぞれが働き甲斐を感じ、互いに協力し、自己成長できる環境をめざします。

6. 人権の尊重

人権を尊重し、一人ひとりの個性や多様な文化の理解に努め、差別を排除します。

7. 社会との調和

地域と共存し、社会とともに成長する企業をめざし、健全でよりよい社会の実現に寄与します。

制定：2010年3月

改定：2014年4月

グループ全体への「行動規範」の定着

オカムラグループは、創業の精神を反映した「基本方針」に基づく考え方に、市民社会、経済社会の価値観を加え、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢を「行動規範」としてまとめ、すべての従業員が日常的に取り組むべき事項を明確にしています。2014年4月には、社会からの要請の変化を踏まえて「行動規範」を改定しました。

また、「行動規範」の概要を英語と中国語に翻訳し、海外の支店や現地法人の従業員に配付することにより、海外拠点を含めたグループ全体の従業員の責任ある行動を促しています。

行動規範

私たちオカムラグループは、社会から信頼され愛されるグローバル企業を目指して、公正な競争を通じて経済社会の発展に貢献するとともに、広く社会にとって有用な存在となるため、互いに協力し、常に新しい価値を創造し、より良い製品・サービスを提供いたします。そのため、当社グループ役員および社員は、次の規範に基づき、国の内外において、人権を尊重するとともに、法令遵守はもとより高い倫理観をもって社会的良識に従い行動いたします。

1. 人権の尊重
2. 社会人としての倫理的行動
3. 自由な競争と公正な取引の維持
4. 安全で高品質な製品・サービスの提供
5. 情報の適切な管理および開示
6. 環境の保全と社会への貢献
7. 国際社会との協調
8. 政治・行政との健全な関係の維持
9. 反社会的勢力との絶縁
10. 活気ある職場環境の構築

(「行動規範ハンドブック」より抜粋)

Web

オカムラグループ行動規範
http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/k_standard.pdf



行動規範ハンドブック

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ステークホルダーの皆様から信頼され続けるためには、常に健全かつ透明性の高い経営を行っていく必要があります。オカムラグループでは、コーポレート・ガバナンス^{*1}の強化を経営の最重要課題のひとつととらえ、グループ経営体質の強化を図るとともに、ステークホルダーの皆様との関係強化に努め、企業価値の最大化を追求していきます。

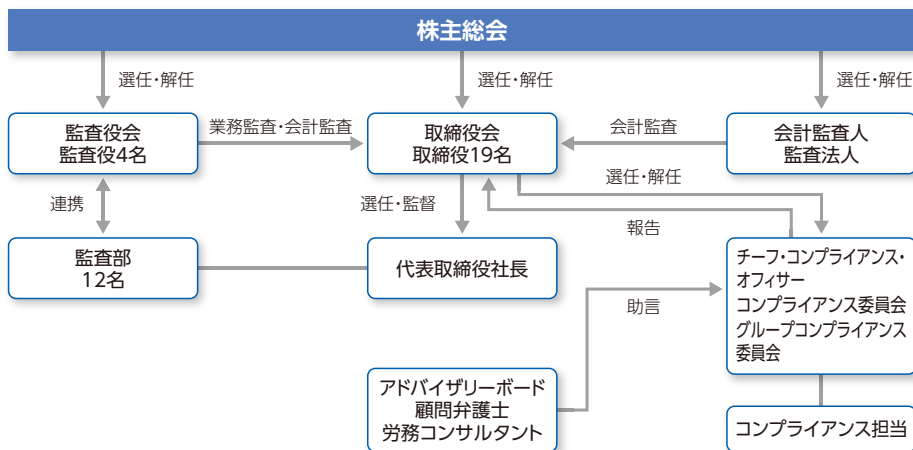
*1 コーポレート・ガバナンス：経営の効率性や遵法性を確保し、企業を健全に運営するための仕組み。企業統治と訳される

取締役会・監査役会の状況

グループ経営の最高意思決定機関である取締役会においては、法令および定款に定める事項ならびにその他重要な事項を決議しており、経営の透明性を確保するため、社外取締役を選任しています。2015年3月現在で、取締役会は19名で構成され、このうち3名が社外取締役です。

また、オカムラは監査役会設置会社であり、監査役は取締役の業務執行に関して厳正な監査を行っています。2015年3月現在、監査役は4名で、うち2名が社外監査役です。

コーポレート・ガバナンス体制図



監査役の監査状況

監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、重要な決裁書類の閲覧などにより、取締役の職務が適正に執行されているか監査しています。

会計監査人との連携

監査役は、会計監査人から監査計画の概要、重点監査項目、監査結果、内部統制システムの状況、リスクの評価などについて報告を受け、さらに意見交換を行うなど緊密な連携を図っています。また、会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求めています。

内部監査部門との連携

監査役は、法令遵守や内部統制システムの評価について、監査部と連携を図りながら内部監査を行っています。なお、監査役が必要と認める場合、実施すべき監査業務を監査部に対して要請できる体制をとっています。

財務報告にかかわる内部統制への取り組み

金融商品取引法により、財務報告にかかわる内部統制を確保するための体制整備と経営者による評価およびそれに対する外部監査が義務づけられた「内部統制報告制度」への対応として、オカムラグループでは、監査部内に評価の責任部門である内部統制推進室を設置しています。同部門では、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を維持・推進することとはもとより、業務の有効性・効率性の向上、資産の保全を図るための業務も行っています。また、各部門の業務プロセスの設計・構築・運用・維持における責任の所在および役割を明確にし、業務処理に関する内部統制(業務処理統制)の有効性を維持・向上させるために、プロセスオーナー制^{*1}を導入しています。

*1 プロセスオーナー制：各業務プロセスの所有者(プロセスオーナー)を定めて責任と権限を割り当てる管理制度

反社会的勢力の排除

オカムラグループは、「行動規範」*1および「内部統制システムに関する基本的な考え方」の中で、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して断固たる行動を取り、一切の関係を遮断することを明記しています。反社会的勢力に関連する事項への対応部門を定め、情報の収集・管理および社内教育を実施しています。

*1 「行動規範」：オカムラグループの「基本方針」に基づき、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢をまとめたもの（詳細→P16）

リスクマネジメント

リスクマネジメントに関する基本的な考え方

「内部統制システムに関する基本的な考え方」に基づき、企業活動に関わるさまざまなリスクを想定し、必要な対策を実施しています。

財務、法務、災害、環境、品質、情報セキュリティなどの業務運営上の主要なリスクについては、それぞれの担当部門が必要に応じて、規則・ガイドラインやマニュアルの作成・配付などを行い、該当事由が発生した際に適切かつ迅速な対応ができるようにしています。規則・ガイドラインやマニュアルに記載のない事象が発生した場合には、速やかに対応責任者となる取締役を定め、その指揮のもとで対応にあたる仕組みをとっています。

災害対策の強化

災害対策の強化に向け、東日本大震災発生後の2012年2月に「災害対応マニュアル Vol. 2」を作成し、全従業員に配付しています。本マニュアルでは、災害発生時における基本姿勢や行動指針、平常時の備えなど、所属長・従業員がとるべき行動を順序立てて記載するとともに、災害対策本部の設置から対策実施の流れを示しています。また業務継続・停止の判断基準や、従業員が帰宅または職場にとどまる基準を明確化しています。

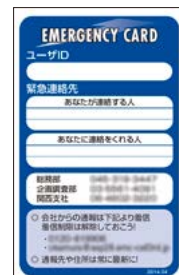
さらに、マニュアルの内容を全社に浸透させるため、全社員向けにe-ラーニングによる教育を実施しています。



災害対応マニュアル Vol. 2

安否確認システムの構築

災害が発生した際に、従業員の安否状況を迅速に確認するため、安否確認システムを構築しています。震度6弱（首都圏エリアでは5強）以上の地震が発生した場合、発生した地域の全従業員に対して、電子メールや電話により安否確認の連絡を行います。本システムが有効に機能するよう、毎年2回の定期訓練のほか、首都圏被災時を想定して関西からの指示による安否確認訓練を行っています。また、システムの使用方法を記載した携帯用の「エマージェンシーカード」を全従業員に配付しています。



エマージェンシーカード

非常時通信網の整備

災害発生後の停電などにより固定電話・携帯電話が使用できない状況に備えて、主要な拠点(19カ所)にMCA無線*1または衛星電話を配備し、通信手段の確保に努めています。さらに、非常時通信網を用いた定期的な通話訓練の実施により、実効性を高めています。

災害備蓄品の保管と徒歩帰宅訓練の実施

大規模災害で交通機関が麻痺し従業員が事務所や工場に留まる事態を想定し、全国の各拠点に3日分の水・食糧・簡易トイレのほか、人数分のヘルメットとブランケットを保管しています。また、徒歩での帰宅を余儀なくされるケースに備え徒歩帰宅訓練を実施し、従業員の防災意識を高めると同時に、訓練参加者の報告などを災害対策の課題検討に活かしています。(関連→P14)

個人情報保護

オカムラは、個人情報保護の取り組みとして、個人情報管理委員会を設置し、教育活動、現場の監査・指導を実施しています。

2006年4月には一般財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報を適切に取り扱っている事業者として認定され、プライバシーマークを取得しました。

情報セキュリティの充実

オカムラグループでは、情報システム部門をグループ全体の情報セキュリティ向上の統括・推進役と位置づけ、システム基盤であるパソコン、サーバー、ネットワークを中心に、グループ各社のセキュリティ統制指導を行っています。

情報セキュリティの一層の向上をめざし、「社内情報システム使用規則」において、従業員・社外常駐者による情報端末、ネットワーク、電子メールシステムなどの適正な使用方法を規定するとともに、広報やe-ラーニングを実施し情報管理意識の向上を図っています。

また、情報漏えい防止の具体的施策として、パソコン内のデータ暗号化や操作ログの収集、ウェブサイトのフィルタリングシステムの導入などを全社的に進めるとともに、ソーシャルメディア活用のガイドラインを設けています。

さらに、システム利用の個人認証やオフィスへの入退室管理に関しても、適切なセキュリティ対策を実施しています。

なお、災害への備えとして、オカムラの主要なホストコンピュータ・サーバーなどはすべて耐震性の高いデータセンターへ移設しており、2011年3月の東日本大震災発生時においても、データを損なうことなく安定稼働しました。

*1 MCA無線：広範囲で通信可能な業務用無線システム



コンプライアンスの推進

コンプライアンスに関する基本的な考え方

ステークホルダーの皆様から信頼される経営を行う上で、コンプライアンスの徹底は不可欠です。オカムラグループでは、コンプライアンスの推進に向けた組織体制や報告制度を整備するとともに、教育・啓発活動を通じて従業員一人ひとりに「行動規範」*1に則った行動を促し、組織全体へのコンプライアンス意識の浸透に努めています。

*1 「行動規範」：オカムラグループの「基本方針」に基づき、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢をまとめたもの
(詳細→P16)

コンプライアンス推進体制

チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO：コンプライアンスの責任者)の下にコンプライアンスに関連する対応策と問題の解決策を審議・決議する機関であるコンプライアンス委員会とグループコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会はオカムラの各本部長、グループコンプライアンス委員会はグループ会社の経営層で構成されています。

コンプライアンス委員会は年2回、グループコンプライアンス委員会は年1回、定期的に開催し、コンプライアンスに関する事項の検討や意見交換を行っています。

また、オカムラ各本部内とグループ会社内にコンプライアンス担当を設け、コンプライアンス委員会と連携して活動を推進しています。(参照→P17)



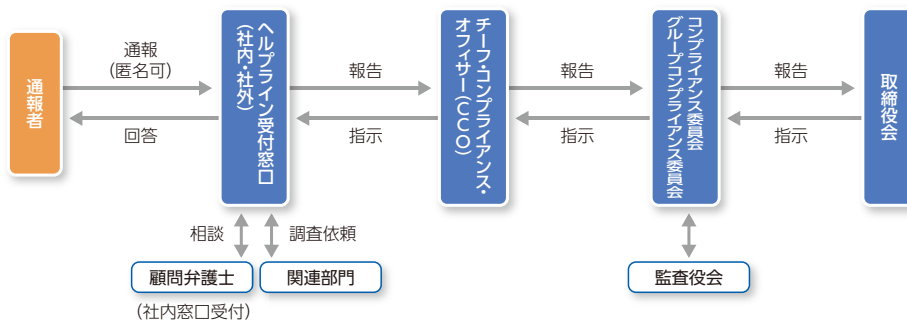
コンプライアンス委員会(2015年2月開催)の様子

ヘルプライン制度

「行動規範」に違反する行為またはそのおそれがある行為を発見し、通常的手段では解決が不可能または困難な場合のために、ヘルプライン制度を設けています。また、「コンプライアンス・ヘルプライン制度規則」を定め、通報したことにより不利益を受けないなど通報者の保護について規定しています。この制度は、オカムラグループ従業員・派遣社員・業務委託契約者・業務請負契約者が利用できます。

2014年11月には、制度がより有効に活用されるよう、社内の窓口に加えて社外(法律事務所)にも窓口を新設しました。

ヘルプラインの流れ



コンプライアンス意識の浸透

オカムラグループでは、従業員一人ひとりがコンプライアンス意識をもって行動するための教育研修、啓発活動を実施しています。

コンプライアンスにかかわる諸問題とその対応をまとめた「行動規範ケースブック」を配付し、日常業務の中で起こりうるコンプライアンスリスクに対する従業員の意識の向上を図り、日々の行動や言動への注意を促しています。

従業員意識調査の実施

オカムラグループでは、コンプライアンスに関する従業員意識調査を定期的に行っています。

2014年に外部コンサルティング会社の協力を得て実施した調査では、従業員の約8割から回答が得られ、行動規範の理解度などコンプライアンスに対する意識の向上が見られました。調査結果については、各職場のマネジメント層やグループ会社の経営層に報告するとともに、e-ラーニングを用いて全従業員にフィードバックし、課題の共有を図りました。また、今後の改善に向けた参考資料としても活用していきます。



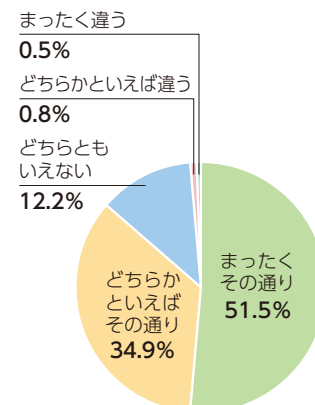
行動規範ケースブック



「行動規範ケースブック」に登場する社内コンプライアンス教育のキャラクター「コンプラ博士」

従業員意識調査の回答結果より

問 CSRやコンプライアンスの実践は当社の発展に欠かせないと思う



人権の尊重

人権の尊重に関する基本的な考え方

オカムラグループは、社会から信頼され愛されるグローバル企業をめざし、一人ひとりの個性や多様な文化の理解に努め、差別やハラスメントを排除し、安全で働きやすい職場を確保します。「CSR方針」、「行動規範」*1に示す遵守事項の徹底をはじめ、コンプライアンス教育の充実やヘルプライン制度の浸透により人権を尊重する組織風土を醸成し、事業活動を通じてよりよい社会づくりに貢献していきます。

人権尊重の視点に立った取り組みの推進

オカムラグループは「行動規範」に「人権尊重」の考え方を記載し、事業活動全体を通じて人権を重視する姿勢を明確化するとともに、従業員の認識の徹底を図っています。

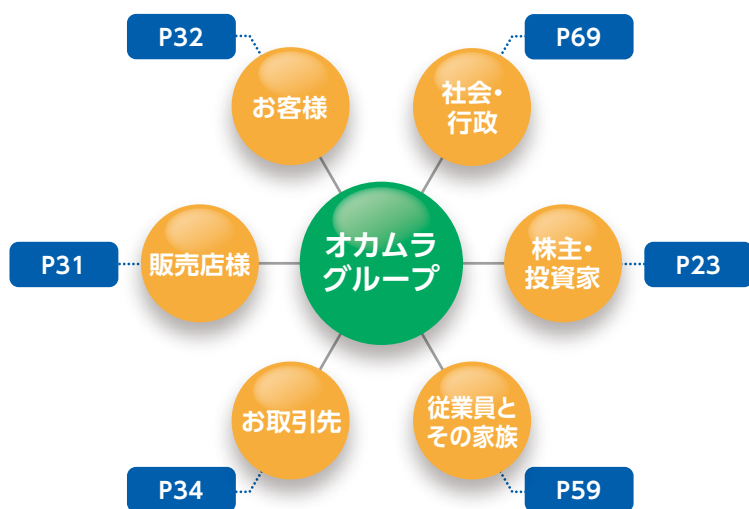
また、グループ従業員・派遣社員・業務委託契約者・業務請負契約者を対象とする相談窓口を社内外に設置し、万が一、人権に関する問題が発生した場合には、被害者の立場やプライバシーなどに配慮しつつ迅速に対応できる体制を整備しています。さらに、管理者に対しては、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントの防止に向けた教育を定期的を実施し、該当事由の発生防止、適切な対応に努めています。

*1 「行動規範」：オカムラグループの「基本方針」に基づき、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢をまとめたもの
(詳細→P16)

情報の開示

情報開示に関する基本的な考え方

オカムラグループは、ステークホルダーの皆様に適時・適切な情報開示を行います。また、有用と思われる情報を積極的に開示し、透明度の高い経営をめざすとともに、さまざまな機会を通じてコミュニケーションを図ることにより、ステークホルダーの皆様から、より高い信頼を得られるよう努めます。



株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

オカムラは、IR^{*1}担当部門を設置し、株主・投資家の皆様に正確な情報を迅速に開示するよう努めています。

決算発表に合わせて半期に一度決算説明会を開催し、決算内容・中期経営計画などについて、経営幹部より説明しています。また、国内外の投資家・アナリストの方々との個別ミーティング(年間約100回)や生産事業所・ショールームなどの施設見学会の開催、証券会社主催のIRフォーラムへの参加など、幅広いIR活動により株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実に努めています。

オカムラは、これらIR活動を通じて得られた株主・投資家の皆様の貴重なご意見を社内にフィードバックし、経営や事業活動に活かしています。

また、IR活動の一環として、法に基づく情報開示に加え株主・投資家向け情報誌「Okamura Report」を発行し、最新の財務情報や新製品情報をお伝えしています。さらに、ウェブサイト上にIRコーナーを設け、正確かつ迅速な情報開示を図っています。

*1 IR (Investor Relations) : 企業が投資家に向けて、経営状況や財務状況などの情報を発信する広報活動



投資家の皆様に向けた生産事業所見学会の様子



株主・投資家向け情報誌「Okamura Report」

クオリティの追求

オカムラグループは、「よい品は結局おトクです」をモットーに、グローバルな視野で高い品質と安全性を追求し、創造性豊かな技術で製品・サービスを提供します。お客様のニーズに的確に対応し、製品の企画・開発・製造・販売・物流・使用・回収・解体・リサイクルまで、ライフサイクル全体において高いクオリティを追求し続けます。

「よい品は結局おトクです」：オカムラグループの創業初期の頃からのモットー。デザイン性・機能性・安全性を兼ね備えた良質な製品をお客様にお届けすることが結局はお客様の利益（トク）になる、という信念のもと企業活動を行っています。

CONTENTS

製品開発におけるクオリティの追求	25
品質管理の徹底	30
販売店様とともに	31
お客様満足度向上のために	32
お取引先とともに	34

技能五輪全国大会への挑戦

青年技能者の技能レベルの日本一を競う技能競技大会
(主催：中央職業能力開発協会)
2014年11月28日～12月1日開催



第52回全国技能五輪愛知大会の「曲げ板金」職種に、技術技能訓練センター 山本拓哉(入社2年目)と岩倉圭弥(入社1年目)が出場しました。制限時間内で課題を製作することが求められ、仕上がりの精度と美しさが審査の対象となりました。

今回、山本拓哉が銅賞に輝きましたが、さらに上位を目指して心技体を鍛え続けてもらいたいと思っています。ものづくりの大切さや楽しさを伝えられるよう、また若い技能者の目標になれるよう、私も一緒に走り続けたいと考えています。オカムラの技術技能集団はこれからも挑戦し続けていきます。

技術技能訓練センター 畑岡 耕一



製品開発におけるクオリティの追求

製品開発に関する基本的な考え方

オカムラグループは、誰もが豊かさを実感でき、次世代へよりよい環境を引き継げるよう、ものづくりにこだわり、上質なデザインの実現をめざしています。

創業以来「人間の環境づくり」をテーマに培ってきたハードとソフトに関するノウハウをベースに、さまざまなワークプレイスにおいて魅力ある環境を創造していきます。

その実現のためには、「クオリティデザイン」「エコデザイン」「ユニバーサルデザイン」の3つの視点が重要であるという考えに基づき、製品開発を進めています。

オカムラグループのデザインポリシー



クオリティデザインの追求

オカムラグループは製品の本質を追求し、お客様にとって真に価値ある製品を提供することをめざしています。製品のあるべき姿を求めて、ものづくりをきわめ、魅力ある新たな価値を創造します。

具体的には、安全性の確保はもとより、人間工学*¹に基づいた設計をはじめ、快適性の向上、創造性を高める環境の実現などに取り組み、常にお客様のニーズに的確に応えられるような製品開発を行っています。

*1 人間工学：人の特性を重視し、機械や道具の使いやすさや効率を研究する学問。エルゴノミクス

エコデザインの追求

オカムラグループは、原材料の選択から使用後の処理まで、製品のライフサイクル全体において環境負荷がより少ない製品を開発し、お客様に提供することで、持続可能な社会づくりに貢献します。そのために、製品の企画・デザイン・設計の各段階で環境アセスメント*1を実施するとともに、独自の環境基準による認定を行っています。

オカムラの環境基準「グリーンウェーブ」・「グリーンウェーブ+（プラス）」

製品に関するオカムラ独自の環境基準として、1997年から「グリーンウェーブ」の運用を開始しました。環境に配慮した製品を7つの基準（省資源化、再生材料の利用、再資源化、再使用化、長寿命化、安全性と環境保全、省エネルギー化）に基づき選定し、推奨製品としてグリーンウェーブマークを表示しています。

2010年には、社会情勢の変化や製品の環境対応をめぐる国際動向などを踏まえ、環境配慮のレベルをより高めた基準として「グリーンウェーブ+（プラス）」を策定しました。さらに、2014年3月には、環境配慮のレベルを高めるために基準の見直しを行い、「グリーンウェーブ」・「グリーンウェーブ+（プラス）」を改定しました。（関連→P52）

「グリーンウェーブ」・「グリーンウェーブ+」判定基準

項目	グリーンウェーブ判定基準	グリーンウェーブプラス判定基準
必須 ■安全性	JIS、JASにホルムアルデヒド放散量基準の存在する材料に関しては、すべてがF☆☆☆☆レベル以上の認定を受けた材料、もしくはこれと同等の材料を使用している製品 規制すべき有害化学物質の管理基準を遵守している製品	
■省資源化 原材料などの使用の合理化	持続可能な森林から得られた木材や未利用木材・早期再生可能材を使用した製品 製品の見直しにより、従来の同等品の機能を維持しながら軽量化を図った製品	金属を除く主要材料がバイオマスであり、バイオマスの主要部材に早期再生可能材を25%以上使用している、もしくは森林認証製品であること 同等製品の使用材料もしくは製品全体の温室効果ガス排出量を6%（材料）もしくは5%（製品）以上削減した製品
■再生材料の利用 原材料などの使用の合理化	再生プラスチックがプラスチック総質量の10%以上使用されている製品（金属を除く主要材料がプラスチックで構成された製品の場合） 再生紙が紙の総質量の50%以上使用されている製品（金属を除く主要材料が紙で構成された製品の場合） 再生木材を使用している製品（金属を除く主要材料が木材等で構成された製品の場合）	ポストコンシューマー再生材料*2が製品質量の20%以上使用されている製品 環境負荷低減効果が確認された植物を原料とするプラスチックが、プラスチック重量の25%以上使用されていること
■再資源化 構造の工夫 分別のための工夫	製品質量の70%以上が単一素材に分離でき、かつ製品に使用されている樹脂、非鉄金属の部品数の90%以上に材質表示がされている製品 （表示対象部品：質量30g以上）	製品質量の95%以上が一般的な工具で単一素材に分離でき、かつ製品に使用されている樹脂、非鉄金属の部品数の90%以上に材質表示がされ分解手順書を作成し開示する製品（表示対象部品：質量30g以上）
選択 ■再使用化 再使用化の配慮	製品や部品のリユースを目的として開発し、リユースできる構造を有している製品 一般的な工具で簡単に補修部品交換が可能な構造で、消耗品がサービスパーツ化されている製品	使用済の製品または製品の一部を回収し、新たに製品化されること
■長寿命化 長期間使用の促進	メンテナンス性が高い構造である製品 （例：カバーリング、クリーニング、ソフトの更新など） 製品、部品の一部を交換・追加してアップグレードが可能な製品	オフィス製品において、海外のグローバルな強度基準（BIFMA*3、GS*4）に適合している製品
■安全性と環境 保全 安全性の配慮	JIS、JASにホルムアルデヒド放散量基準の存在する材料に関しては、すべてがF☆☆☆☆レベルの認定を受けた材料、もしくはこれと同等の材料を使用している製品 従来よりも環境負荷の少ない材料を使用した製品	左記のグリーンウェーブ基準に加え、製品からのホルムアルデヒドの放散速度が $5\mu\text{g}/\text{m}^3\text{h}$ 以下相当の製品 特定有害6物質の使用禁止を遵守した製品（RoHS指令*5に準拠していること）、もしくはREACH規制*6の規制物質が含有していないか、利用方法が合致していると確認された製品
■省エネルギー化	従来の同等品と比較し、10%以上消費エネルギーを削減している製品	製品の使用において温室効果ガス排出量（CO ₂ 換算）の削減量が、現行同等製品に比べて、30%削減できる製品

以下の2つの条件を満たした場合に「グリーンウェーブ」「グリーンウェーブプラス」製品として判定する。

- ・上記「必須項目」に記載した基準をすべて満たすこと。
- ・上記「選択項目」に記載した基準の内、どれかひとつを満たすこと。

*1 環境アセスメント：できるだけ環境負荷の小さい製品を開発するために、製品の開発、設計段階で、その製品の環境に与える影響を評価すること



グリーンウェーブマーク



グリーンウェーブ+（プラス）マーク

*2 ポストコンシューマー再生材料：一度市場に出荷され、使用済みのものを回収し、再生した材料

*3 BIFMA (The Business and Institutional Furniture Manufacturers Association)：北米のオフィス家具の業界団体

*4 GS (Geprüfte Sicherheit)：ドイツの安全性認証

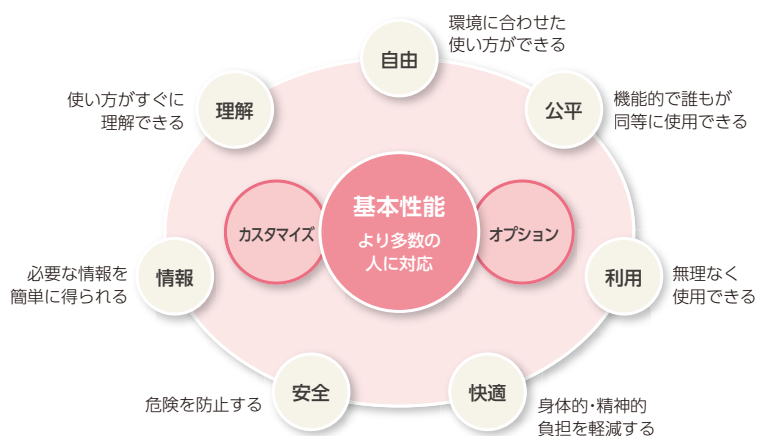
*5 RoHS指令：2006年に欧州で施行された、電子電気機器に含まれる特定有害6物質（カドミウム、鉛、水銀、六価クロム、PBB、PBDE）の使用規制

*6 REACH規制：2007年に欧州で施行された化学物質に関する規制

ユニバーサルデザインの追求

オカムラグループは、誰もが豊かさを実感できるデザインを追求し、製品と空間を使用すると考えられる多様な人を想定して開発を行っています。製品の基本性能を高めるとともに、オプションの追加やカスタマイズにより、安全性や快適性、適応性、わかりやすさ、情報へのアクセスなど、すべてのユーザーにとって使いやすい製品と空間を提供することをめざしています。

オカムラグループのユニバーサルデザインの考え方



ユニバーサルデザインの普及に向けた取り組み

オカムラは、一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会 (IAUD) に設立時より参画し、国際会議への協賛や協議会活動への支援を行っています。同協議会は、ユニバーサルデザインのさらなる普及と実現を通じた、社会の健全な発展と豊かな暮らしづくりをめざして活動しています。



一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会 (IAUD)

社会からの評価

オカムラグループは、ものづくりにこだわり、お客様に満足いただける製品を世の中に送り出してきました。外観の美しさとともに、機能性や安全性、耐久性、信頼性など、製品のあるべき姿を追求する、という開発に対する姿勢は国内外で高く評価され、これまでに数々の表彰を受けています。

iFデザイン賞

「iFデザイン賞」は、iF International Forum Design GmbHが主催し、毎年全世界の工業製品の中から優れた工業デザインに与えられる、世界的に最も権威ある賞の一つです。審査にあたってはデザイン性、革新性、機能性、環境への対応、人間工学、安全性、耐久性などの基準が適用され、総合的な評価が行われます。「iF product design award 2015」に、オカムラのオフィスシステム「muffle (マッフル)」*1と講義用テーブル「L - table (エルテーブル)」*2が選ばれました。



iFデザイン賞

*1 オフィスシステム「muffle (マッフル)」:
豊富なカラーと形状のバリエーションを持つパネルやテーブルなどを組み合わせ、多彩な仕切り方で個人とチームそれぞれに快適な環境を構築するオフィスシステム



*2 講義用テーブル「L - table (エルテーブル)」:
無駄な要素を極力省いたシンプルなデザインと、使用時の安定感や収納性など、学びの空間で求められる機能を両立した講義用テーブル



JIDAデザインミュージアムセレクション

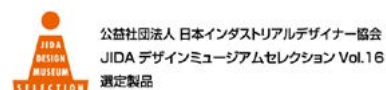
「JIDAデザインミュージアムセレクション」は、公益社団法人日本インダストリアルデザイナー協会 (JIDA) がミュージアムコレクションの充実を目的に、デザイン性や注目度の高い製品を選び、発表・展示・記録を行っているものです。2015年に発表されたVol.16に、オカムラのオフィスシステム「muffle (マッフル)」とオフィスシーティング「Sabrina (サブリナ)」シリーズ*1が選定されました。今後の展示会や研修などデザインの啓発活動に活用いただくために、これら2製品をデザインミュージアム収蔵品として寄贈しました。

IAUDアワード

一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会 (IAUD) が主催する「IAUDアワード」は、民族、文化、慣習、国籍、性別、年齢、能力等の違いによって生活に不便さを感じることなく、“一人でも多くの人々が快適で暮らしやすい” UD社会の実現に向けて、特に顕著な活動の実践や提案を行っている団体・個人を表彰するものです。「IAUDアワード2014」において、オカムラの点滴スタンド「divo (ディーボ)」*2とトイレブース「WAVELET (ウェイブレット)」(アークスライド方式扉の研究開発とその応用展開)*3が金賞を受賞しました。

キッズデザイン賞

特定非営利活動法人キッズデザイン協議会が主催する「キッズデザイン賞」は、「子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン」「子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン」「子どもたちを産み育てやすいデザイン」というキッズデザインのミッションを実現し、普及するための顕彰制度です。2014年に発表された「第8回キッズデザイン賞」において、オカムラの点滴スタンド「divo (ディーボ)」、スマートナースカート「『Karre (カレ)』アニマル柄仕様」*4、LEDデスクライト「PRELE (プレール)」*5が受賞しました。



- *1 オフィスシーティング「Sabrina (サブリナ)」シリーズ：背のリングフレームとメッシュが背中を優しく受け止め、左右に分かれたサイドフレームが適度なベンディング機能を生み出し、快適な座り心地を提供するオフィスシーティング



- *2 点滴スタンド「divo (ディーボ)」：看護師・患者の両者にとって使いやすいかたちを実現した点滴スタンド。医療施設で実際に使用する看護師や患者の意見をもとに、新たなコンセプトで開発し、高い機能性とデザイン性を備えている



- *3 トイレブース「WAVELET (ウェイブレット)」(アークスライド方式扉の研究開発とその応用展開)：アール型のドアが利用者を取り巻くように円周上を動かすため、スムーズにトイレブースへの出入りが可能。自然で最小限の一連の動作はさまざまな利用者が扱いやすい設計



- *4 スマートナースカート「『Karre (カレ)』アニマル柄仕様」：看護師の使いやすさを追求するとともに、入院中の子どもに近づく医療器具としての存在感を和らげ、不要な負担をかけないように配慮したナースカート



- *5 LEDデスクライト「PRELE (プレール)」：目に悪い影響を与えるといわれるブルーライトを45%以上カットするなど、成長過程にある子供の目の健康への配慮、安全性の確保、操作性の向上などを実現したデスクライト



グッドデザイン賞

「グッドデザイン賞」は、日本で唯一の総合的なデザイン評価・推奨制度です。デザインを通じて日本の産業や生活文化を向上させる運動として55年を超える歴史があり、今日では国内外の多くの企業や団体などが参加する世界的なデザイン賞です。

オカムラは1962年に初受賞してから継続して受賞しており、2014年度の8点を合わせて累計505点の製品・施設が受賞、業界ナンバーワンのグッドデザイン受賞数となっています。さらに、グッドデザイン賞の中から「明日を拓くデザイン、未来を示唆するデザイン」として審査委員会により特に高い評価を得た「グッドデザイン・ベスト100」に、食堂用家具「canteen(キャンティーン)」*1が選定されました。

レッドドットデザイン賞

ドイツのDesign Zentrum Nordrhein Westfalenが主催する、世界でも最大級かつ最も権威あるデザイン賞の一つで、1955年から継続して毎年1回開催されています。「プロダクトデザイン部門」「デザインコンセプト部門」「コミュニケーションデザイン部門」の3つがあり、今回革新性、機能性、品質、人間工学など、さまざまな基準から審査される「プロダクトデザイン部門」にて、オフィスシーティング「Sylphy(シルフィー)」*2、「mode(モード)」*3が受賞しました。

VOICE

オーダーメイド感覚のオフィスシーティング「mode」の開発

オフィスシーティング「mode(モード)」の開発にあたっては、機能のみに重点を置いた重厚なイスではなく、オフィスのカジュアル化に合わせて、シンプルなデザインと豊富なクロスバリエーションにより、お客様自身がお気に入りの1台を選べるようにすることを目指しました。オフィスの内装にこだわり、イスのクロスも好きなものを選びたいというデザイン意識の高いお客様が増えていることを踏まえ、機能を絞り、その分デザインをシンプルにより美しくまとめることを追求しました。

背もたれに関しては、極限まで薄いデザインを追求するために「インナーメッシュ構造」を採用しました。背フレームにメッシュを張り、さらにその上からクロスを被せるというもので、メッシュチェアのような柔らかな座り心地と優れた通気性を実現し、さまざまなクロスを張ることも可能になりました。工場では、各部に段差が出ないように、職人がひとつひとつ丁寧にクロスを張り込んでいます。

これまで以上にお客様の要望にお応えし、まるでスーツを仕立てる時と同じように、自分だけの1台をオーダーする「楽しみ」を味わえる製品になったと思います。

デザイン本部 製品デザイン部 井澤 晶一 (右)
マーケティング本部 オフィス製品部 高橋 卓也 (左)



GOOD DESIGN AWARD 2014

BEST 100

*1 食堂用家具「canteen(キャンティーン)」：社員食堂やカフェ向けのチェアとスツールとテーブルで構成した食堂用シリーズ家具。カバ積層合板やナラ厚突板、クリ無垢集成材



など、木質部分はすべて国産木材を使用しており、材の断面の質感や色のばらつきに関係なく材料をむだなく使うために、グレーの色で塗装を施した

*2 オフィスシーティング「Sylphy(シルフィー)」：背もたれの横方向のカーブを変化させる「バックカーブアジャスト機構」を新たに開発し、体格の異なるさまざまな人に適応するオフィスシーティング。オフィスで働く一人ひとりの体格や作業内容に応じて異なる作業姿勢を的確に支持し、疲労の少ない座り心地を提供する



*3 オフィスシーティング「mode(モード)」：背もたれから座面下までの流れるようなサイドシルエットが特徴的で、クロスはまるで上質なスーツを仕立てるように細部の仕上げにこだわった。メッシュチェアのようにやさしく包み込まれる座り心地で、すべての操作レバーを座面下に集約したことで高い操作性を実現した



品質管理の徹底

品質向上に向け全社的な活動を推進

オカムラグループでは、開発・製造から販売・流通・アフターサービスまで一貫して事業を行う強みを活かし、お客様満足の上昇につながる製品品質の確保を目的として、全社横断の品質管理委員会を毎月開催しています。この委員会には、お客様サービスセンター、メンテナンス部門、生産事業所、物流部門、施工部門の品質管理責任者が参加し、品質に関してお客様から寄せられたご要望などの情報共有、課題や改善計画についての意見交換を行っています。各部門の専門的な知見を持ち寄ることで、グループ全体として品質向上を図っています。

国際品質保証規格ISO9001による品質マネジメント

オカムラグループの事業分野全体において製品品質の継続的な向上を図るため、海外を含めた各生産事業所においてISO9001^{*1}の認証を取得し、同規格に基づく品質マネジメントシステムを構築・運用しています。

品質マネジメントシステムの運用にあたっては、ステークホルダーの皆様から寄せられた数々のご意見を企画から設計、製造の各段階に反映させ、製品の機能性・安全性・耐久性を評価しながら、継続して品質の向上に取り組んでいます。

製品の安全性評価

オカムラでは、お客様に製品を長く安心してお使いいただくために、JIS^{*2}や海外規格を参考に、厳しい社内基準を適用し、CAE^{*3}による各種解析、試作品による性能試験と耐久性試験を繰り返し行い、製品の品質と安全性を評価・確認しています。

人材育成と現場力の向上

オカムラグループの「よい品」^{*4}を支えるのは優れた人材です。オカムラが長年培ってきた技術・技能を継承・強化し、次世代の技術者を養成するために、技術技能訓練センターを2011年1月に開設しました。同センターでは、開発・製造に不可欠な基礎技術、加工技術に加え、品質管理、オカムラグループ独自の最適生産方式「OPS(オカムラプロダクションシステム)」など管理技術の実践教育を行っています。基礎から専門分野までの技術・技能教育・管理教育を通じて、優れた人材の育成と現場力の維持・向上を続けることが、オカムラグループの製品の高い品質の基礎となっています。

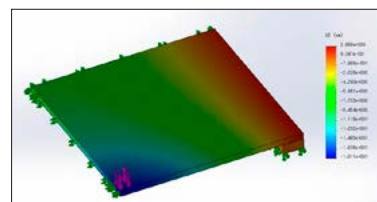


品質管理委員会での製造現場の情報共有の様子

- *1 ISO9001：国際標準化機構(ISO)が定める品質マネジメントシステムの国際規格
- *2 JIS：日本工業規格。工業製品の品質・安全性・互換性確保のための国家規格
- *3 CAE：Computer Aided Engineering。コンピュータ上で設計したモデルを使い、強度などの解析を行う技術



天板の耐久検証試験の様子



天板構造解析モデル

- *4 「よい品」：オカムラグループでは「よい品は結局おトクです」をモットーに、デザイン性・機能性・安全性を兼ね備えた良質な製品をお客様にお届けすることが結局はお客様の利益(トク)になる、という信念のもと企業活動を行っている

技術技能訓練センターでの教育内容



販売店様とともに

販売店様への考え方

オカムラグループは、お客様の多様なニーズにきめ細かく対応するために、直接販売だけでなく、販売店様を通じた製品販売も行っています。販売店様は私たちのパートナーであり、オカムラにとってのお客様でもあるという考えのもとに、顧客満足最大化という共通の目標に向けて、相互に企業価値を高めていきます。

販売店様とのパートナーシップの強化

販売店様とオカムラグループがともに成長を続けるためには、両者共通の目標に向けて相互の連携を強化し、それぞれの企業価値を高めていく必要があります。

オカムラグループでは、販売店様の相互交流と発展を目的として、主要取扱製品別に販売店会を設けています。それぞれの販売店会では、全国大会や地区大会などを通じて相互のコミュニケーションの充実を図っています。また、優れた納入事例や優秀な実績に対する褒賞を実施し、企業マインドの向上と新たなチャレンジにつなげています。

販売店様の従業員を対象とする教育にも力を入れており、新入社員向けのマナー教育から、販売スキル向上に向けた各種研修、将来の経営者を育てるセミナーまで、多様な研修を実施しています。また、販売店様の従業員向けの通信教育講座や納入事例見学会など、それぞれの販売店会の特性に合わせた支援も行っています。



販売店会イベント「ディーラーカンファレンス2014」の様子

販売店様とのパートナーシップ(2015年3月現在)

名称	加盟会社数	主要取扱製品
特約店	105	オフィス環境製品
パール会	424	オフィス環境製品
マーキュリークラブ	104	商環境製品
シリウス会	28	物流システム製品
ペガサス会	53	建材製品

お客様満足度向上のために

お客様への考え方

製品そのものの品質・機能が優れていることはもちろん、製品がお客様にもたらず心地よさや質の高いサービスがあって、初めてお客様の満足度が高まります。

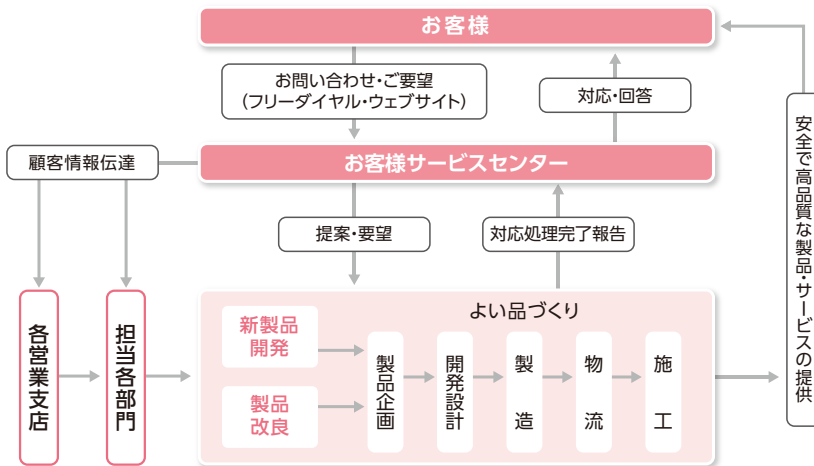
オカムラグループは、「安全で高品質な製品・サービスの提供」を「行動規範」*1に明記し、お客様の満足度の向上につながる製品・サービスを提供することをめざしています。

お客様サービスセンターによるサポートと企業活動への反映

お客様からのご相談・ご要望に対して的確な対応を行うとともに、その内容を企業活動に反映させるために、お客様サービスセンターを設置しています。2014年度、お客様サービスセンターに寄せられたお問い合わせ件数は約24,500件で、主な内訳は、製品問い合わせ、アフターサービス依頼、カタログ請求となっています。

フリーダイヤルやウェブサイトを通じてお客様から寄せられたお問い合わせに対して、迅速な対応に努めるとともに、お問い合わせやご要望の内容について社内で情報の共有を図り、製品の企画・開発やサービス改善などに役立てています。

お客様サービスセンターにおけるお客様からの情報への対応

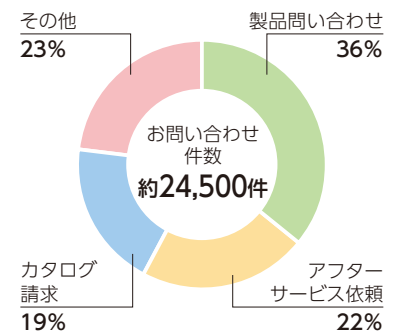


お客様への情報発信

オカムラグループでは、製品やサービスの情報について、安全や品質に関する重要な情報を含め、お客様に適切にお伝えできるよう努めています。冊子のカタログや情報誌をはじめ、新しい情報、重要な情報をより早くお届けできるインターネットなど、情報の特性を踏まえた媒体を通じて発信を行っています。

*1 「行動規範」：オカムラグループの「基本方針」に基づき、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢をまとめたもの (詳細→P16)

お客様サービスセンターへのお問い合わせ状況(2014年度)



製品情報の発信と納入事例集・情報誌の発行

オフィスや公共施設など、分野ごとのカタログを定期的に発行し、お客様の事業領域・業務形態に即した製品情報の提供に努めています。

また、お客様により具体的な空間イメージをもっていただくため、優れた納入事例をまとめた冊子や情報誌を発行し、時代の変化やお客様のニーズに合った空間づくりのお手伝いをしています。

インターネットを通じた情報発信

オカムラグループのウェブサイトでは、総合カタログをはじめとしたカタログを電子カタログ化して公開しており、タブレットPCやスマートフォンへの最適化も進めています。

また、製品の安全や品質に関する重要な情報を、ウェブサイトを通じて広く告知しています。



オカムラ総合カタログ



オカムラウェブサイト「オカムラからの重要なお知らせ」のページ

<http://www.okamura.co.jp/company/press/news.php>

アフターサービスの充実

オカムラグループは、お客様に販売した製品のアフターメンテナンスにおいて、一貫したサポート体制を構築しています。グループ会社の株式会社オカムラサポートアンドサービスは、オフィス家具をはじめ、パブリックスペースにおける建材製品や防水板などの防災設備に至る幅広いオカムラ製品を対象に、保守・点検、修理・修繕、クリーニングなどを通じて、製品のロングライフ化をサポートしています。

お客様に製品を長期にわたって使用していただくことは、資源消費の抑制、廃棄物の削減などにもつながり、循環型社会の構築に寄与しています。

保守・点検

製品を最適なコンディションに保ち、使いやすさを維持するため、一定期間が経過した時点での定期点検をお客様に提案しています。製品を定期的に点検することで、要補修箇所の早期発見と対処が可能になります。

修理・修繕

お客様にご愛用いただいている製品のロングライフ化を図るために、専門の作業員の熟練した技術で修理・修繕を行うことにより、製品のコンディションを整え、安心して使い続けられる環境を提供しています。

クリーニング・リフォーム

お客様に製品を最適なコンディションで長期にわたり利用いただくためのサービスとして、クリーニングも行っています。間仕切、ローパーティション、ワークステーション、オフィスシーティング、ロッカーなどほとんどすべてのオフィス家具がクリーニング可能です。それぞれの素材に適した洗浄方法を用いることにより、汚れを効果的に落とし、素材本来の持ち味と美しさを取り戻すことができます。また、汚れのひどいものや傷みの激しいものは、生地の変り替えなどのリフォームを行っています。



オフィスシーティングの修理の様子



オフィスシーティングのクリーニングの様子
(左側)クリーニング前／(右側)クリーニング後

お取引先とともに

お取引先への考え方

オカムラグループは、オカムラグループ「購買基本方針」の中で、「取引は自由競争を原則とし、取引先とは対等の立場で相互信頼に基づく共存共栄を図る」との考え方を明記しています。こうした視点に立ち、お取引先との公正・公平な取引を前提に、相互の連携による事業面の改善活動や環境・CSRの側面を重視した調達活動を推進しています。

お取引先とのコミュニケーションの充実

オカムラグループでは、お取引先(サプライヤー)との協力関係を強化し、ともに発展していくために協力を組織し、定期的な情報交換会や技術交流会などを実施しています。また、オカムラの担当がお取引先を定期的に訪問し、品質管理や製造技術に関する意見交換を行い、資材調達における品質管理レベルの向上に結びつけています。

さらに、多様化する顧客ニーズに対応するために、お取引先との間に設けた電子ネットワークシステム(PIネット)を使って、需要予測や生産計画などの情報を共有し、顧客満足度の向上とサプライチェーン*1全体の効率化に役立てています。

環境・CSRの側面を重視した調達活動の推進

オカムラグループでは、オカムラグループ「購買基本方針」に基づき、法令遵守・人権尊重などの社会的責任を果たすための指針として「CSR調達ガイドライン」を定めています。本ガイドラインに則り、お取引先に対して「人権」、「労働条件」、「環境保全」、「コンプライアンス」の4項目についてCSR調査を行うとともに、定期訪問による支援などを通じて、CSRの側面を重視した調達活動を推進しています。さらに、海外における事業活動の広がりを踏まえ、海外のお取引先に対しても同様の活動を展開し、グローバルな視点からCSR調達の強化を図っています。

また、環境配慮資材の選定ガイドラインとして定めたオカムラグループの「資材ガイド」をお取引先にも開示し、共有することにより、お取引先自身の化学物質審査規制法*2・欧州各種法令*3への対応、リデュース・リサイクルなどに配慮した資材調達の推進を支援しています。こうした取り組みに加え、お取引先とオカムラによる新しい環境配慮型資材の共同開発も進めています。



2014年 協力会イベントの様子

*1 サプライチェーン：製品・サービスを提供する一連の活動または関係者

*2 化学物質審査規制法：「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」。人の健康および生態系に影響を及ぼすおそれがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とする法律

*3 欧州各種法令：REACH規制やRoHS指令など。欧州では、人の健康や環境の保護のために化学物質とその使用を管理するための法律の整備が進んでいる

地球環境への取り組み

オカムラグループは、「環境」を企業経営における重要なテーマとして位置づけ、信頼されつづける企業をめざして、全員参加で環境活動に取り組んでいます。お取引先や販売店様、お客様とのパートナーシップのもと、事業活動におけるサプライチェーン全体を通じて環境への配慮を徹底することで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

CONTENTS

オカムラグループの環境への考え方	36
オカムラグループの環境マネジメント	38
2014年度環境活動実績と 2015年度目標の設定	40
事業活動と環境影響	41
地球温暖化防止	42
省資源・資源循環	44
化学物質管理と汚染の防止	47
生物多様性保全	49
製品・サービスにおける環境配慮	52
環境教育・啓発活動	53
環境コミュニケーション	55
環境効率	56
環境会計	57

体験型環境教育

生物多様性保全の理解・森の手入れ作業実習を中心とする環境教育
2014年6月18日実施（長野県「アフンの森」）

➔ 関連情報は P49



「アフンの森」のスタッフから森の中で説明を受けながら、一日ゆっくりと過ごすことで、生物多様性の重要性を実感することができました。非常に有益な一日でした。

デザイン本部営業設計部
パブリック設計室
長光 諭司

オカムラの「ACORN」活動を身をもって理解できる研修でした。研修で学んだことを、営業担当者として今後お客様とのコミュニケーションに活かせると感じました。

オフィス営業本部 首都圏東支社
山本 雄一

日本の森林の現状を知り、生物多様性の大切さに対する見識を深めるよい機会でした。今後のデザイン業務を行う上で、間伐材という素材について考える機会にもなりました。

オフィス営業本部 首都圏デザイン部
金融デザインセンター
後藤 徹

オカムラグループの環境への考え方

オカムラグループの環境方針

オカムラグループの環境方針は、トップマネジメントによって表明された、オカムラグループの環境への取り組みに関する全体的な意図および方向づけを示したものです。オカムラグループとして共通の環境方針を掲げて環境活動に取り組むことにより、グループ全体の環境パフォーマンスの向上と環境負荷の低減につなげています。

オカムラグループ環境方針

環境基本方針

オカムラグループはGREEN(環境配慮)のWAVE(波)を自ら起こし、その波に乗るという「GREEN WAVE」の考えの下に、すべての事業活動で経営資源(人・設備・材料・技術)を活用して環境負荷低減活動を実践します。さらに、その成果をステークホルダーの皆様を提供することで、「持続可能な社会の構築」に貢献いたします。

環境行動指針

1. オカムラの実践

オカムラは、ものづくりとコミュニケーションを通じて環境負荷の低減を推進します。

- 重点項目
 - ・ものづくりでの環境保全活動
開発・製造・販売・物流のそれぞれの分野を通じて環境保全活動を実践します。
 - ・社会に広げる環境活動
事業や従業員の活動を通じて、地域・社会とのコミュニケーションを拡大し、相互理解を深めます。
(主な活動項目：地球温暖化防止、省資源・廃棄物削減、社会貢献とコミュニケーション)

2. オカムラの提案

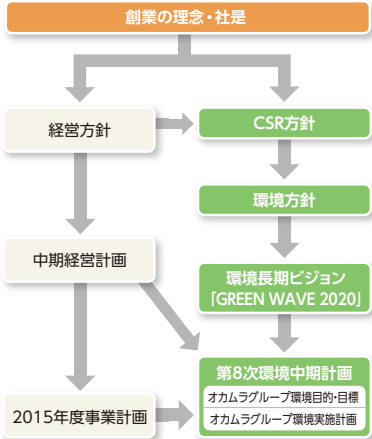
オカムラは、事業活動を通じて、お客様の環境負荷の低減のお手伝いをします。

- 重点項目
 - ・製品の提案
お客様が満足できる、環境に配慮した製品を提供します。
 - ・空間の提案
環境負荷を低減できる空間をプランニングします。
(主な活動項目：環境配慮製品・空間プランニング、製品情報開示、製品リスク対策)

この環境方針は、オカムラグループ各サイトのすべての要員に周知するとともに、一般の方々にも開示いたします。

(抜粋)

経営の基本方針と環境への取り組みの関わり (2015年度)



環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」と環境中期計画

オカムラグループでは、環境方針に基づきグループがめざすべき方向を示した環境長期ビジョンを10年ごとに策定しています。さらに、3年ごとの環境中期計画、単年度の目的・目標を定め、長期ビジョンの実現に向け、着実な取り組みを進めています。

2014年度は、2020年度を見据えた環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」(2010年度策定)に基づく「第7次環境中期計画」の最終年度として活動を推進しました。2015年度からは「第8次環境中期計画」に基づき、「GREEN WAVE 2020」の目標達成に向け、さらなる前進を図ります。

環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」の主な内容

項目	2020年度目標値
1.地球温暖化防止対策	温室効果ガス排出量30%削減(2005年度比) エネルギー生産性10%向上(2010年度比)
2.省資源、廃棄物対策	配送センターのゼロエミッション達成(目標達成年2015年)
3.製品のエコ提案	「グリーンウェーブ+(プラス)」の推進 製品のグローバル基準対応 用途別対応製品
4.空間のエコ提案	グリーンワークプレイス・グリーンストアの研究と展開
5.生物多様性	木材利用方針の推進

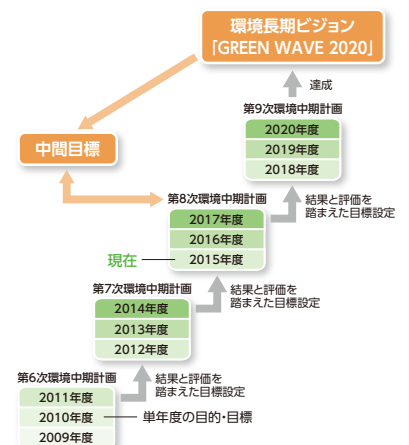
環境中期計画の位置づけと考え方

オカムラグループでは、環境中期計画を策定することにより3年後の到達点を明確にし、初年度・次年度の達成目標を掲げ、活動の進捗を管理しています。環境中期計画はオカムラグループ共通の項目とオカムラ単独の項目で構成され、それぞれ目標を設定しています。また、環境方針に基づきオカムラグループが環境活動を実践する「エコの種」と、環境活動を通じて生み出された製品やサービスをお客様に提案する「エコの実」に項目を分けて目標を示しています。



詳細は別紙「2014年度の環境目標・活動実績と2015年度の環境目標」を参照
http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR_2015_targets_results.pdf

環境長期ビジョン・環境中期計画と単年度の目的・目標の関係



オカムラグループの環境マネジメント

環境マネジメントに関する基本的な考え方

オカムラグループは、環境方針に基づいて環境経営を推進していくために、グループ会社を含めた組織体制を整備するとともに、環境マネジメントシステムの構築・運用を通じて、継続的な取り組み推進と環境パフォーマンスの向上をめざしています。

また、社外の環境関連団体などと積極的に交流を図り、環境経営、環境管理などに関する新たな知見や最新情報の把握に努め、グループ全体の環境マネジメントのレベルアップに結びつけています。

経営層・環境管理責任者による情報の共有

オカムラグループ全体として環境経営を推進していくために、グループ各社の経営層による環境会議を年2回開催し、グループ目標の共有、年間計画の達成状況の確認と問題点の討議を行っています。

また、環境活動に関するグループ各社間の意思疎通と情報の共有化を図るために、グループ環境管理責任者会議を開催しています。会議では、環境関連の法規制への対応をはじめ、環境マネジメントシステムの運用状況、各社・各部門における課題や対策など、さまざまな事項について議論を行い、改善事例などを水平展開しています。

環境マネジメントシステムの構築・運用

オカムラグループは、これまでグループ各社でISO14001^{*1}やKES^{*2}といった認証を取得し、環境マネジメントシステムの構築・運用を進めてきました。オカムラの各部門とグループ各社に環境管理責任者を配置し、グループ全体として環境への取り組みを管理、推進する体制を構築しています。

また、2012年4月にオカムラとグループ会社の株式会社オカムラ物流の環境マネジメントシステムを統合、2013年2月には株式会社オカムラサポートアンドサービスを加え、3社による運用を行っています。

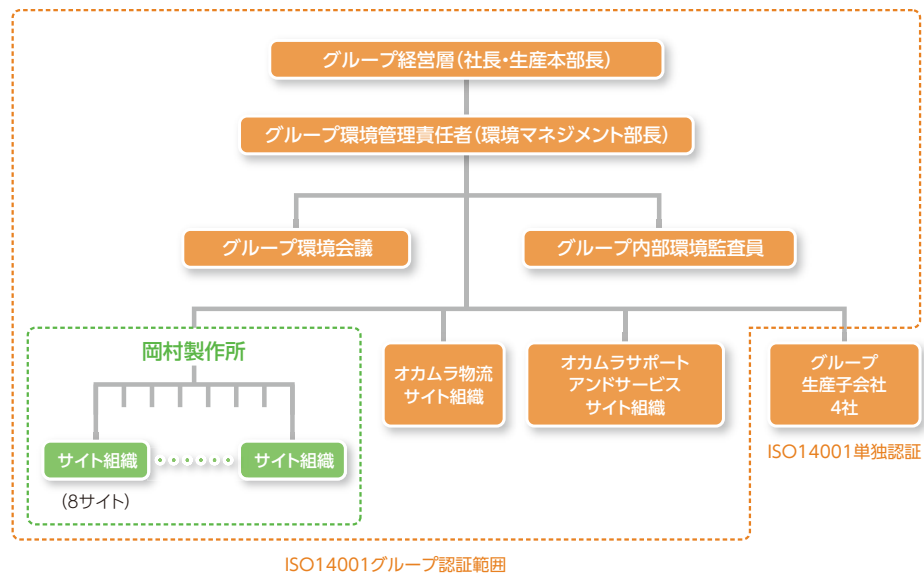


第33回グループ環境会議(2015年2月開催)の様子

*1 ISO14001：国際標準化機構 (ISO) が定める環境マネジメントシステムの国際規格

*2 KES：特定非営利活動法人KES環境機構が構築し認証を行う環境マネジメントシステム規格

オカムラグループの環境マネジメントシステム推進体制



外部機関による審査とグループ内部監査の実施

2014年7月に一般財団法人日本規格協会によるISO14001の認証更新審査が行われ、審査の結果、オカムラのグループ統合認証(岡村製作所、オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービス)は有効性が確認されました。更新審査における検出課題は、改善課題3件でした。また、グループ内では各サイトの環境監査とグループ環境監査を、それぞれ年1回実施しています。2014年度のグループ内部監査の結果は、不適合21件、推奨47件でした。監査結果はグループ環境管理責任者会議とグループ環境会議に報告され、環境マネジメントシステムの改善につなげています。

2014年度環境活動実績と2015年度目標の設定

「第7次環境中期計画」に対する2014年度の環境活動の状況

2014年度は、「第7次環境中期計画」の最終年度として、3年間の到達点を目標として活動し、実績の評価を行いました。

オカムラグループ全体の目標として、エネルギー使用量の削減をはじめ、物流の効率化による温暖化ガス削減、オフィスや店舗の施工における廃棄物の適正処理とリサイクルの推進、PRTR物質の排出・移動量低減を設定し、活動を行いました。また、オカムラ単独の目標としては、環境配慮型製品の開発と販売比率の向上を設定し、活動を行いました。

エネルギー生産性に関しては、生産事業所、オフィスともに目標を達成しました。その他、各項目の達成状況は別表のとおりとなっておりますが、未達成の項目は、「第8次環境中期計画」の中で再評価のうえ、継続して活動していきます。

「第8次環境中期計画」と2015年度の目標設定

2015年度は「第8次環境中期計画」の初年度として、「GREEN WAVE 2020」に基づき、2014年度の段階で未達成だった項目の継続、新たに取り組む環境活動の追加により目標を設定しました。

オカムラの実践

生産工程におけるエネルギー使用量の削減やPRTR物質の排出・移動量低減、物流の効率化による温室効果ガス削減、オフィスや店舗の施工における廃棄物の適正処理とリサイクルの推進を掲げています。製品開発における環境配慮製品の開発率向上と製品アセスメント^{*1}の運用管理を実施していきます。加えて、環境保全団体との協働による社会貢献活動や、子どもたちへの環境教育支援などを行っていきます。

オカムラの提案

お客様へ環境配慮製品の提供と空間プランニングを推進していきます。また、製品の環境情報を整備し、お客様への積極的な情報開示に取り組みます。さらにサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の算定により、排出量が多い段階や、排出削減のポテンシャルが大きい段階を明らかにして、他の事業者と連携を図ることにより、サプライチェーンを構成する事業者間で協力して温室効果ガス排出量の削減に取り組めます。

*1 製品アセスメント：できるだけ環境負荷の小さい製品を開発するために、製品の開発、設計段階で、その製品の環境に与える影響を評価すること



詳細は別紙「2014年度の環境目標・活動実績と2015年度の環境目標」を参照
http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR_2015_targets_results.pdf

事業活動と環境影響

環境負荷の把握と「GREEN WAVE ACTIVITY」

オカムラグループは、事業活動を通じ、資源やエネルギーを投入して（インプット）、製品やサービスを提供すると同時に、温室効果ガスや廃棄物、化学物質などを排出しています（アウトプット）。生産・販売・物流・リサイクルなどの事業活動にともなう環境負荷を低減するため、製品のライフサイクル全体における環境負荷を定量的かつ包括的にとらえ、グループ全体で日々取り組む環境活動、「GREEN WAVE ACTIVITY」を推進しています。

事業の状況

2014年度のグループ全体の売上は、2013年度に比べ約4.1%の増加となりました。

インプットのレビュー

エネルギー投入量は製造段階では横ばい、物流段階で増加しましたが、販売段階では削減できました。事業活動全体では2013年度比横ばいとなりました。水資源の投入量は2013年度比5.9%の減少となりました。

アウトプットのレビュー

温室効果ガス排出量は、2013年度に比べ製造段階では横ばい、物流段階で増加しましたが、販売段階では削減できました。事業活動全体では0.1%の削減となりました。（詳細→P42～44）

PRTR法届出対象物質の排出・移動量は、代替材料の使用により2013年度と比べ総量で3.7%の減少となりました。（詳細→P47～48）

事故・違反などの状況

2014年度は環境に関する事故、訴訟、罰金、重大な苦情などはありませんでした。



詳細は別紙「オカムラグループの事業活動にともなう環境影響のバランス」を参照
http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR_2015_input_output.pdf

地球温暖化防止

地球温暖化防止に関する基本的な考え方

オカムラグループは、事業活動にともなう温室効果ガスの排出量を削減するために、生産事業所におけるエネルギー利用効率の向上や再生可能エネルギーの導入、オフィス拠点での省エネルギー機器の導入や節電対応、物流効率の向上など、グループ全体で取り組みを進めています。さらに、サプライチェーン全体を視野に入れ、地球温暖化防止に向けた効果的な対策の推進に努めていきます。

2014年度の目標と達成状況

環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」では、2020年度のオカムラグループ全体の温室効果ガス排出量を、2005年度比で30%削減することを目標に掲げています。

2014年度は2005年度比18.0%の削減、排出量39,111tの目標に対して排出実績が41,655tとなり、目標を達成することができませんでした。

今後も、オカムラグループの温室効果ガス排出量の88%を占める生産事業所における対策の強化に努めるとともに、物流部門やオフィスにおける取り組みにもより一層力を入れ、グループ全体で温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいきます。

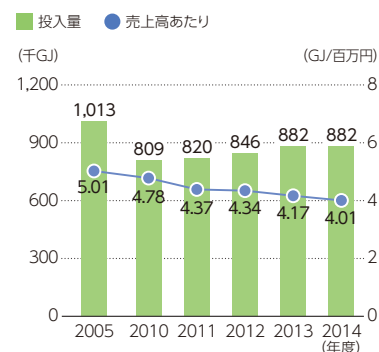
生産段階での温室効果ガス排出削減への取り組み

オカムラグループでは、それぞれの生産事業所が省エネルギー計画を作成し、省エネルギー設備の導入・運用改善などに取り組んでいます。塗装ラインや連続工程など、稼働率がエネルギー生産性に大きく影響するプロセスでは、作業の流れを見直し効率性を高めることにより、エネルギー消費の削減に取り組んでいます。また、ヒートポンプなど新たな技術の導入により、さらなるエネルギー使用量削減をめざしています。(詳細→P10～11)

生産事業所内の照明については、蛍光灯や水銀灯からLED照明への切り替えを進めています。LED照明への切り替えにより、電力消費量の低減に加え、耐用年数の長期化による資源消費、廃棄物の抑制にも結びつけています。

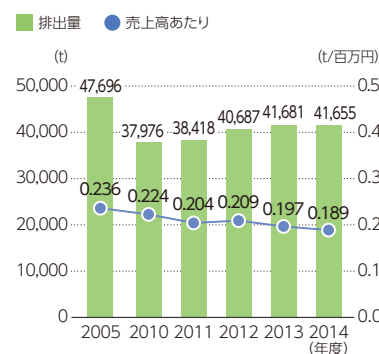
オカムラは省エネ法^{*1}に基づく特定事業者^{*2}であり、第一種エネルギー管理指定工場^{*3}が2カ所、第二種エネルギー管理指定工場^{*4}が1カ所あります。使用エネルギーを管理し、より効率的な使用に取り組んでいます。

総エネルギー投入量



* 報告の範囲は4ページに■で示しています(海外を除く)。

温室効果ガス排出量



* 報告の範囲は4ページに■で示しています(海外を除く)。

* 給湯器などで使うLPGボンベや溶接などで使う炭酸ガスのボンベは影響が小さいため、除外しています。

*1 省エネ法：「エネルギーの使用の合理化に関する法律」。エネルギーの効率的な使用、むだ使いの排除を推進する法律

*2 特定事業者：省エネ法においてエネルギー管理が義務づけられる、使用エネルギー量が原油換算で1,500kL/年以上の事業者

*3 第一種エネルギー管理指定工場：使用エネルギー量が原油換算で3,000kL/年以上の事業所

*4 第二種エネルギー管理指定工場：使用エネルギー量が原油換算で1,500kL/年以上、3,000kL/年未満の事業所

オフィス拠点における温室効果ガス排出削減への取り組み

オカムラの全国63カ所のオフィス拠点では、省エネルギー・節電の取り組みを継続して実施しています。2012年度のオフィス拠点のエネルギー使用量は前年度比2.2%減、2013年度は3.2%減、さらに2014年度3.4%減と着実に削減が図られています。

2014年度は、オカムラがオフィスとして使用しているビルのオーナーと協力して省エネルギー対策に取り組み、大きな成果に結びつけました。東京のホテルニューオータニ・ガーデンコート棟には、事務所・ショールームがあり、ビルオーナーと定期的に協議を重ね、ビル側による設備更新、オカムラではショールームのスポットライトを順次LED照明に切り替えるなどの対策を実施した結果、2013年度に比べ電力消費量が1.9%削減されました。

こうした対策に加え、照明やOA機器などの利用面における節電対応を徹底することにより、オフィス拠点における温室効果ガスの排出削減に努めています。

物流段階での温室効果ガス排出量削減の取り組み

グループ会社の株式会社オカムラ物流は、オカムラグループの物流業務を担っています。2014年度の輸送にかかわる温室効果ガス排出量は、グループ全体の売上増加により、前年度に比べて530t増加して23,689tとなりました。一方、物流段階における売上高あたりの温室効果ガス排出量は前年度比1.5%改善しました。今後もモーダルシフト^{*1}や輸送効率の向上をはじめとする取り組みを継続し、排出抑制に努めていきます。



スポットライトをLED照明に切り替えたガーデンコートショールーム

*1 モーダルシフト：トラックによる輸送から、環境負荷の少ない鉄道や船舶による輸送への転換を図ること

サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の削減に向けて

地球温暖化防止に向け効果的な対策を進めていくためには、オカムラグループの事業活動による温室効果ガスの排出量(スコープ1排出量*1・スコープ2排出量*2)だけでなく、サプライチェーン*3における排出量(スコープ3排出量*4)を把握し、グループの事業活動とサプライチェーン全体を視野に入れ温室効果ガスの排出削減に取り組むことが重要だと考えます。

2012年度の実績において排出量全体に占める割合が1%を超える6つのカテゴリーについて、引き続き2013年度の実績に基づき算定を行いました。*5

2013年度の スコープ1、スコープ2の排出量は2012年度に比べ1.6%の増加でしたが、スコープ3の6つのカテゴリーでは14.3%と大幅に増加していることがわかりました。

スコープ3のカテゴリーの中では、「購入した製品・サービス」と「販売した製品の使用」における排出量が多く、6つのカテゴリーの中で8割以上を占めており、今後、この部分に重点を置いて取り組みを進めることで、オカムラグループのサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を効果的に削減できると考えられます。具体的には、製品に使用する原材料・資材の削減、冷凍冷蔵ショーケースなどの省エネルギー化に重点的に取り組みます。これらについては、2015年度のオカムラの環境目標に掲げて取り組みを進めるとともに、2015年度からの「第8次環境中期計画」や、環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」の改訂に反映し、長期的な観点から活動を推進していきます。

省資源・資源循環

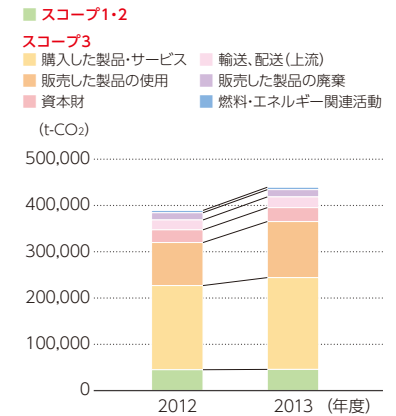
省資源・資源循環に関する基本的な考え方

オカムラグループは、製品の原材料や生産工程、物流プロセスで使用する資源の効率的利用を通じて、事業活動におけるインプットの削減に取り組んでいます。また、生産事業所や物流センターにおけるゼロエミッション*6の取り組み、お客様が不要になった使用済み製品のリユース・リサイクルの推進や廃棄物の適正処理により、アウトプットの削減に努めています。

2014年度の目標と達成状況

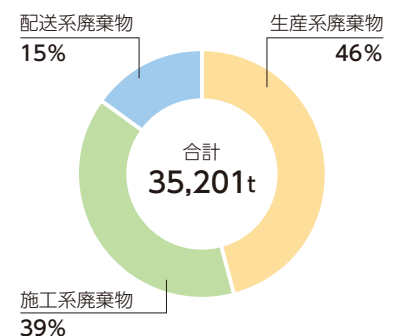
オカムラグループの事業活動にともなって排出される産業廃棄物には、生産事業所から排出される生産系廃棄物、オフィスなどの内装工事請負時に発生する施工系廃棄物、お客様が不要になった使用済み製品の回収による配送系廃棄物があります。2014年度の分野別産業廃棄物排出量の内訳は生産系廃棄物が46%、施工系廃棄物が39%、配送系廃棄物が15%となっており、それぞれの分野において排出削減、資源循環に向けた取り組みを進めています。

サプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量内訳



- *1 スコープ1排出量：直接排出量。自社の排出源(工場・オフィス・車両など)からの直接的な温室効果ガスの排出量
- *2 スコープ2排出量：エネルギー起源間接排出量。他者から供給を受けた電力、熱などの生成段階で発生した温室効果ガス排出量
- *3 サプライチェーン：製品・サービスを提供する一連の活動または関係者
- *4 スコープ3排出量：スコープ1、スコープ2以外の排出量。サプライチェーンにおける事業活動にともなう間接的な温室効果ガス排出量
- *5 環境省・経済産業省が定める「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver1.0」に準拠し算定
- *6 ゼロエミッション：工場や物流センターから排出される産業廃棄物の最終処分量をゼロにすること(オカムラグループにおけるゼロエミッションの定義による)

産業廃棄物の分野別排出量(2014年度)



* 報告の範囲は4ページに■で示しています(海外を除く)。

製造・物流・施工段階での省資源・資源循環の取り組み

オカムラグループでは、製造・物流・施工の各段階において産業廃棄物排出量の削減、資源循環に向けた継続的な取り組みを進めており、それぞれの取り組み内容や成果について情報を共有することで、より効果的な活動につなげています。

製造段階における取り組み

生産事業所では、原材料の使用量削減と生産工程の効率化により、省資源・廃棄物削減に取り組んでいます。具体的には、投入される原材料に対する製品の生産量の割合を高める「歩留まりの向上」の徹底などを通じて原材料のむだを最小化し、廃棄物の削減につなげています。また、廃棄物排出時の分別を徹底し、中間処理業者を通じてリサイクルを進めています。こうした取り組みの結果、2008年度から継続して国内のオカムラ全生産事業所においてゼロエミッション*1を達成しており、2014年度も産業廃棄物の最終処分量ゼロを実現しています。

物流段階における取り組み

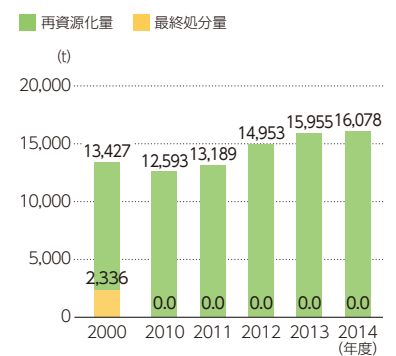
製品の輸送で使用したダンボールを回収し、配送センターや生産事業所でリユースしています。これまで着実に対象製品を広げ、2014年度はリユースダンボールの使用により、使用しなかった場合に対してダンボールの使用量を339t削減しました。

株式会社オカムラ物流の物流センターでは、お客様への製品配送だけでなく、新規家具納入時に回収した使用済みデスクやイスなどのリサイクルを行っています。同社の横浜物流センターは2008年度に、大阪物流センターでは2013年度にゼロエミッションを達成して以来、2014年度も継続しています。その他の物流センターにおいても、ゼロエミッション達成に向けてリサイクル率の向上に取り組んでいきます。

施工段階における取り組み

施工段階で発生する廃棄物に関しては、分別を徹底し、資源としてリサイクルすることにより、排出削減に取り組んでいます。2014年度は中、小口の施工物件が増加し、施工段階での廃棄物の排出量は、2013年度に対して1.8%減少しました。今後はさらに分別の徹底を図り、廃棄物の排出削減に取り組んでいきます。

生産事業所の産業廃棄物排出量
(再資源化量+最終処分量)



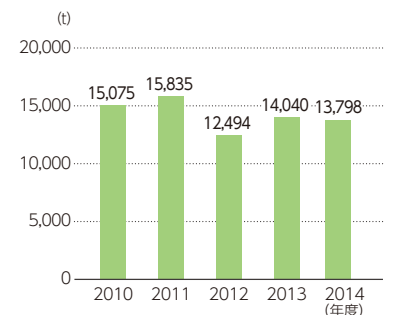
* 金属スクラップを含む。
* 報告の範囲はオカムラの生産事業所と関西岡村製作所、エヌエスコカムラ、山陽オカムラ、シーダーです。

*1 ゼロエミッション：工場や物流センターから排出される産業廃棄物の最終処分量をゼロにすること(オカムラグループにおけるゼロエミッションの定義による)



大阪物流センターでの手分別の様子

施工系産業廃棄物の排出量



使用済み製品の資源循環の推進

オカムラグループは、お客様が継続して使用できる製品については、引き続き使用されることを提案しています。また、引き続き使用されなかった製品については、お客様の希望に応じて新しいオフィス家具を納入する際に引き取りを行っています。引き取りをした製品は以下のようにリユース、リサイクル、適正処分を行っています。

- ・お客様からリユースの要望があり、クリーニングや修理によってリユースが可能な製品は、グループ会社の株式会社オカムラサポートアンドサービスが中古品として買い取り、販売する。
- ・お客様からリユースの要望がない場合、また使用上問題がありリユースできない製品は回収し、解体・分別して素材ごとにリサイクルする。
- ・リサイクルできない部品などは、廃棄物処理法に基づき産業廃棄物管理票(マニフェスト)による適正処理を行う。
- ・中間処理業者に処理を委託している産業廃棄物のうち再生処理が可能なものは、事業者によるリサイクルが行われる。

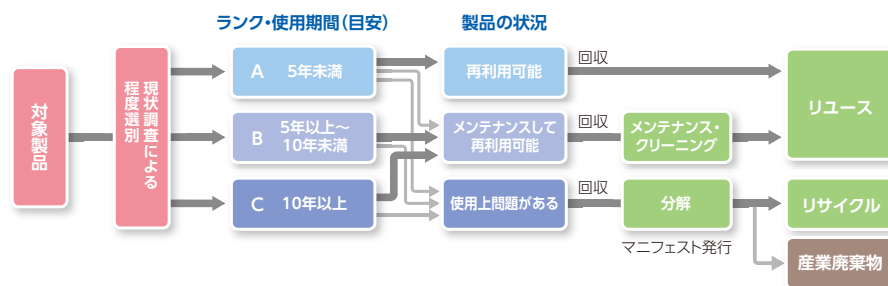
オフィス家具の引き取り・リユース

環境への配慮や製品の使用目的の多様化などから、リユース製品の購入を検討されるお客様のニーズに応えるため、オカムラサポートアンドサービスでは、古物商許可を受けた会社として、使用済みオフィス家具の引き取り・リユース事業に取り組んでいます。

製品引き取り時にお客様のご希望があった場合、オカムラサポートアンドサービスが製品の選別を行い、再利用可能なものについては、リユース(中古品としての買い取り・販売)を行っています。

2014年度はリユースを希望される引き取り依頼が780tあり、このうち22.1%にあたる172tをリユースしました。引き取り製品全体(9,211t)に占めるリユース率は1.9%でした。

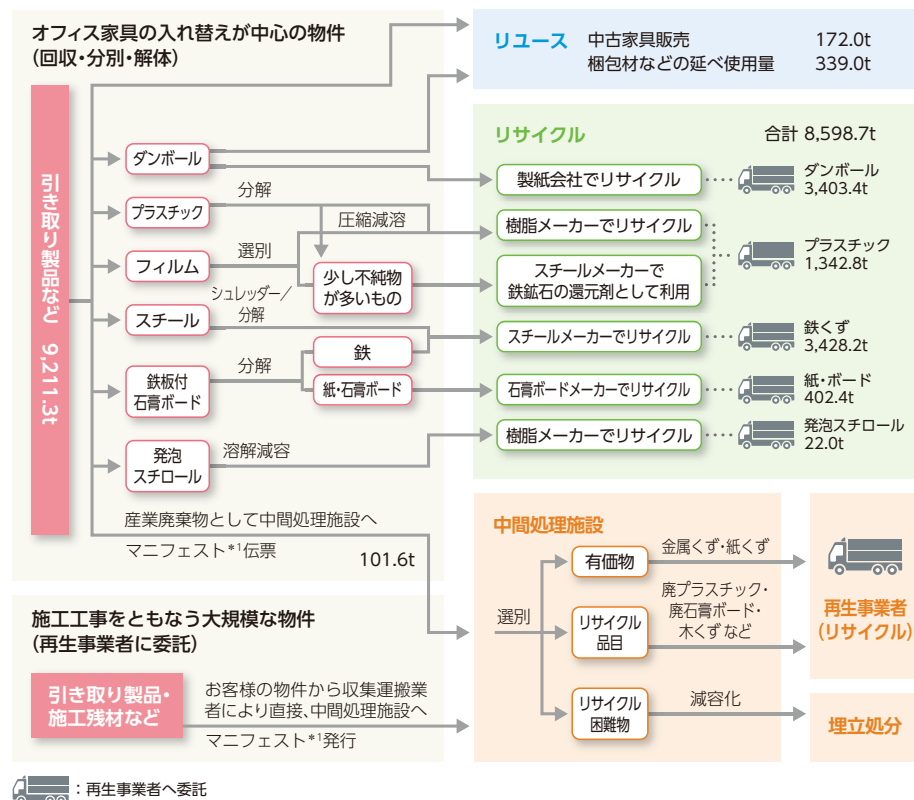
リユースを希望された場合のオフィス家具のリユースフロー



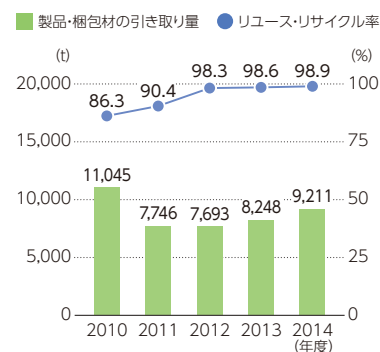
引き取り製品などのリユース・リサイクル率

オカムラグループでは、オフィス家具の入れ替え時に引き取りした製品の分別・リサイクル処理、お客様のご要望があった場合のリユース、製品の輸送時に使用した梱包材などのリユースを対象にリユース・リサイクル率を把握し、向上に取り組んでいます。2014年度のリユース・リサイクル率は98.9%となり2013年度より0.3%向上しました。

2014年度の引き取り製品リユース・リサイクル状況



使用済み製品・梱包材のリユース・リサイクル



*1 マニフェスト：廃棄物処理法で定められている産業廃棄物管理票

化学物質管理と汚染の防止

化学物質管理・汚染防止に関する基本的な考え方

オカムラグループは、製品製造時や製品の原材料に使用される化学物質が、環境や健康に影響を及ぼす可能性を認識し、化学物質の管理の強化に努めています。また、汚染防止に向け、開発・生産部門などの関連設備の適正な管理を徹底しています。

2014年度の目標と達成状況

オカムラグループは、PRTR法^{*1}対象物質の排出・移動量の継続的な削減に取り組んでおり、2014年度は「グループ生産事業所完成高あたり1.0%削減」という目標に対し、0.9%削減となりました。第7次中期計画期間内での累計実績は3.0%削減の目標に対し、33.8%削減となりました。生産工程において、製品の塗装をPRTR法の対象物質を含まない粉体塗装に切り替える、溶剤塗装に使用する希釈用シンナーをPRTR法の対象物質を含まない含有量の少ないタイプに切り替える、排水処理に使用する凝集剤をPRTR法の対象物質を含まないタイプに切り替えるなどの対応により、着実な削減を図っています。

*1 PRTR法：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」。有害な化学物質の排出・移動量を把握、管理することを義務づけた法律

PRTR法届出物質^{*2}の排出量(2014年度)

種別	政令番号	CAS番号	物質名(別名)	取扱量(kg)	排出量(kg)		移動量(kg)	
					大気への排出	公共水域への排出	下水道への移動	その他の移動
1種	053	100-41-4	エチルベンゼン	20,044.6	18,270.9	0.0	0.0	1,657.6
1種	076	105-60-2	イプシロン-カプロラクタム	1,233.1	545.0	0.0	0.0	34.5
1種	080	—	キシレン	45,046.6	40,920.8	0.0	0.0	3,567.0
1種	186	75-09-2	ジクロロメタン	7,361.6	7,010.4	0.0	0.0	351.2
1種	235	—	臭素酸の水溶性塩	1,226.0	15.0	421.1	68.0	650.6
1種	296	95-63-6	1,2,4-トリメチルベンゼン	21,378.1	19,903.6	0.0	0.0	1,147.1
1種	297	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	6,982.0	6,463.6	0.0	0.0	365.6
1種	298	26471-62-5	トリレンジイソシアネート	20,812.0	0.0	0.0	0.0	29.0
1種	300	108-88-3	トルエン	34,730.3	32,846.4	0.0	0.0	1,881.1
1種	302	91-20-3	ナフタレン	2,549.6	2,275.1	0.0	0.0	200.9
1種	392	110-54-3	ノルマル-ヘキサン	3,413.9	2,617.9	0.0	0.0	796.0
特1種	411	50-00-0	ホルムアルデヒド	2,141.3	1,930.4	0.0	0.0	112.9
1種	448	101-68-8	メチレンビス(4,1-フェニレン) =ジイソシアネート	111,279.2	0.4	0.0	0.0	333.5
合計				278,198.2	132,799.6	421.1	68.0	11,126.9

*2 届出物質：取扱量が1,000kg/年以上の物質

製品に含まれる化学物質の管理

オカムラグループは、表面処理剤、接着剤、樹脂、化粧材などに化学物質を使用しており、「有害化学物質管理基準」を設定し、これらの化学物質の管理を行っています。具体的には、製品の開発・設計時に、規制の対象となる化学物質が使用されていないかを確認し、使用している場合は、より環境負荷の少ない材料へ変更しています。

また、さまざまな環境基準や、国内外において強化が進む化学物質関連の規制に適切に対応するため、社内の関連部門からメンバーを選任し、化学物質の管理体制の強化に向けたプロジェクトを推進しています。

有害物質の適正管理による汚染防止

オカムラでは、ポリ塩化ビフェニル(PCB)含有機器類として、高圧コンデンサ、変圧器、蛍光灯用安定器を保有しています。これらの機器に関しては、法令に基づき行政に届出を行い、指定処理施設で処理が可能になるまで、厳重に管理・保管しています。

生物多様性保全

生物多様性保全に関する基本的な考え方

オカムラグループの事業活動は、生物多様性からの恵みを受けて成り立っており、同時に生物多様性に影響を与えています。オカムラグループは、豊かな生物多様性を育む重要な環境を提供している森林から産出される木材を製品の原材料に利用する責任を認識し、生物多様性の保全と森林資源の持続可能な利用に努めています。

「ACORN」活動の推進

オカムラグループでは、生物多様性の保全と森林資源の持続可能な利用をめざすアクションを「ACORN(エイコーン；英語で“どんぐり”の意)」と命名し、グループ全体で活動を推進しています。「ACORN」では、「act1 木材利用による森林の健全化」、「act2 自然環境に学ぶ」、「act3 環を広げる」の3つのアクションプランを設定し、継続的な取り組みを行っています。

act-1 木材利用による森林の健全化

オカムラグループでは、木材利用をグループの事業活動において最も生物多様性保全と関わるの深い部分と認識し、環境に配慮した木材利用を通じて森林の健全化に取り組んでいます。

具体的には、2009年に策定した「オカムラグループ 木材利用方針」において、原材料としての木材利用に関するオカムラグループの姿勢を明文化し、同方針に基づき製品開発を行うとともに、木材利用による環境負荷や環境リスクを軽減させる取り組みを実施しています。

act-2 自然環境に学ぶ

オカムラグループでは、研修会などを通じて、生物多様性保全に関する従業員一人ひとりの意識向上を図っています。

2011年度からは、オカムラがオフィシャルスポンサーとなっている一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団に協力をいただき、同財団が長野県飯縄山麓に所有する「アフアの森」において生物多様性に関する体験型研修会を実施しています。今後も体験型の教育や外部の専門家による研修会などを継続的に実施し、生物多様性について深い見識をもつ人材の育成を行い、習得した知識や感性を環境活動や製品開発などに反映していきます。(関連→P35)

act-3 環を広げる

オカムラグループは、木材利用における取り組み (act-1) と環境教育で培った知見 (act-2) を、グループ内から社会へ広げていくために、お客様や一般の方々にわかりやすく「ACORN」の活動を伝えるとともに、双方向のコミュニケーションに努めています。

この取り組みの一環として、2014年度は、環境配慮型製品・サービスに関する日本最大級の展示会「エコプロダクツ2014」に一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団と協同出展し、ステージプログラムで生物多様性保全や森林の健全化に関する情報の発信、間伐材を使用した製品の紹介などを行いました。



「ACORN」ロゴマーク

「ACORN」の3つのアクションプラン



「エコプロダクツ2014」でのオカムラブースの様子



「ACORN」特設ページ
<http://www.okamura.co.jp/company/acorn/>

木材の利用状況と「木材利用方針」

オカムラでは、オフィス家具や学習家具、店舗用什器をはじめ、さまざまな製品に木材を使用しています。2014年度のオカムラグループ全体の原材料投入量の4.7%が木質材料です。そのうち20.1%が無垢材*1や合板*2など「原木を材料とする木質材料」で、79.9%が間伐材*3、廃木材、未利用材およびその二次加工品である木質ボード(MDFやパーティクルボード)*4など「原木を材料としない木質材料」となっています。

事業活動と生物多様性保全の関わりにおいて木材利用が重要な位置づけにあることを踏まえ、オカムラグループは2009年10月に「オカムラグループ 木材利用方針」を策定しました。同方針で、生物多様性に配慮し森林資源の持続可能な利用を推進することを明文化しています。

オカムラグループ 木材利用方針

1. 以下の木材を利用しません。

- 1) 絶滅危惧種
- 2) 違法に伐採・生産・取引された木材
- 3) 森林生態系や地域社会に悪影響を与えている木材

2. 以下の木材の利用を拡げます。

- 1) 信頼のある森林認証を受けた木材(または同等の証明のある木材)
- 2) 建築廃材、リサイクル材
- 3) 国産材・地域材

「木材利用方針」に基づく製品開発

オカムラグループは、「木材利用方針」に基づく製品開発を行うとともに、それらの製品を用いた空間をお客様に提案することで、森林資源の持続可能な利用を推進しています。

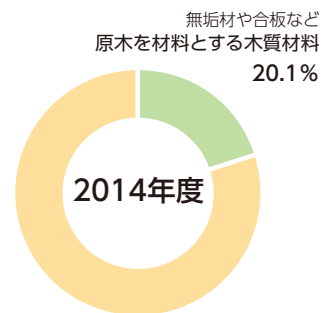
信頼のある森林認証を受けた木材の利用

オカムラは2010年6月、国際的に認知された森林認証制度であるFSC®認証*5 (CoC認証*6)を取得し、FSC®認証材を使用した製品の開発・販売を進めています*7。2015年3月現在、FSC®認証材使用製品は10シリーズに広がっています。FSC®認証材の利用を進めることにより、多くの方が環境などに配慮した木材を用いた製品を使用する機会を広げることに貢献しています。

木質リサイクル資源の利用

オカムラは1966年、木質リサイクル資源を主原料とするパーティクルボードを、日本で最初に家具に導入しました。それ以降、製品の芯材へのパーティクルボードやMDFの利用をデスクシステムや会議テーブルなど幅広い用途へ拡大し、木質素材の資源循環を促しています。また、間伐材などの未利用材・低利用材を原料とするMDFの製品への活用も進め、森林の健全化に貢献しています。

オカムラグループの木材利用状況



間伐材、廃木材、未利用材利用の木質材料
およびMDF、パーティクルボードなど
原木を材料としない木質材料
79.9%

- *1 無垢材：原木から板などを直接、必要な寸法に切り出した材
- *2 合板：丸太から薄くむいた板(単板)を、繊維(木目)の方向が直交するように交互に重ねて接着したもの。通称ベニヤ板
- *3 間伐材：樹木の生長にともなって、こみすぎた立木を一部抜き伐りする際に発生した木材
- *4 木質ボード：木材原料を小片または繊維状に細分化し、これを接着剤などの結合剤によって再構成した板材。前者の製品例として中密度繊維板(MDF; Medium-Density Fiberboard)、後者の製品例としてパーティクルボードがあり、主原料は木質リサイクル資源である



MDF

繊維



パーティクルボード

チップ

- *5 FSC®認証：国際的な森林認証制度の機関であるFSC®(Forest Stewardship Council®；森林管理協議会)が、適切に管理された森林やその森林から切り出された木材の流通や加工プロセスを認証する制度
- *6 CoC(Chain-of-Custody) 認証：FSC®認証における生産・加工・流通過程の認証
- *7 FSC®トレードマークライセンスコード：FSC®C092797

国産材・地域材の利用

国産材・地域材を持続可能なかたちで利用していくことは、国内の森林の荒廃の抑制と健全化のための有効な手段のひとつです。

オカムラは、芯材用のMDFに国産間伐材を利用したり、国産のスギ・ヒノキの圧縮材を天板に用いるなど、国産材の利用拡大に努めています。また、各地域の森林組合や加工業者との連携・協力を通じて、地産地消^{*1}の考えに基づく地域材の活用を推進しています。

木材利用にともなう環境リスクの低減

オカムラグループでは、森林資源の利用にともなう環境リスクの低減に向け、資材として使用する木材の樹種・取り扱い量・原産地を毎年、調査・把握しています。

「木材利用方針」に示した「利用しない木材」に関しては、対象となる木材の状況を把握し、他の木材への切り替えなどにより取り扱い量の削減を進めており、早期に使用量ゼロを実現することをめざしています。

絶滅危惧種については、ワシントン条約(CITES)^{*2}や「JOIFA重点管理材」^{*3・4}に照らして、該当する木材を利用していないことを毎年調査、確認しています。また、グリーン購入法^{*5}に基づき、製品ごとに木材の合法性^{*6}に関する調査を実施しています。オカムラはJOIFAによる木材・木材製品の合法性に関する事業者認定を受けており、認定要件に基づきマネジメント体制を引き続き強化していきます。

オカムラが使用する木材の樹種・原産国と取り扱い量(2014年度)

樹種	材形状	取扱量(m ³ 換算)	輸出国・地域(原産国)
ラワン	無垢材、合板、成型合板	1,719.9	インドネシア、日本、マレーシア、フランス
ポプラ	無垢材	398.5	北米
カプール	無垢材、合板	311.7	インドネシア、マレーシア
ラバーウッド	無垢材、集成材	267.6	マレーシア、タイ
ビーチ	無垢材、合板、突板	177.6	北欧、フランス、ドイツ、ニュージーランド 他
ブナ	無垢材、合板、成型合板、突板、集成材	146.0	デンマーク、ドイツ、日本
ヒノキ	無垢材、集成材	51.7	日本
ホワイトオーク	無垢材、単板、突板	50.6	北米、ロシア
アユース	単板、突板、集成材	43.1	アフリカ
ローズウッド	突板	15.8	東南アジア、南米
その他	無垢材、合板、突板など	27.4	
合計		3,209.9	



FSC®認証材を使用した会議テーブル
[RATIO II シリーズ]



国産間伐材MDFを芯材に利用したデスク
[Proselva(プロセルバ)シリーズ]



国産材・地域材活用家具
[HAGI(ハギ)シリーズ]

- *1 地産地消：地元で生産されたものを地元で消費すること
- *2 ワシントン条約(CITES)：「絶滅のおそれのある野生動植物の国際取引に関する条約」
- *3 JOIFA：社団法人日本オフィス家具協会。オフィス家具の業界団体
- *4 JOIFA重点管理材：ワシントン条約などをもとにJOIFAが選定した木材で、使用実績の把握など使用状況に関して管理をしている木材
- *5 グリーン購入法：「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」。国などの公的機関による環境物品などの率先購入、情報提供などを通じて、その需要拡大を図ることを目的とする法律
- *6 木材の合法性：木材の伐採にあたって、原木が生産された国または地域における森林に関する法令に照らして、手続きが適切になされたものであること

製品・サービスにおける環境配慮

製品・サービスの環境配慮に関する基本的な考え方

オカムラグループは、お客様の多様なニーズを満たすとともに、環境に配慮した製品やサービスを提供することにより、事業活動を通じてお客様の環境負荷低減のお手伝いをしています。原材料の選定・調達から製品の製造・流通・使用・リサイクル・廃棄までを考慮し、製品のライフサイクル全体で環境負荷がより少ない製品の開発・提供に努めています。

環境配慮製品の開発

オカムラグループは、製品開発における重要な視点のひとつとして「エコデザイン」を位置づけ、製品のライフサイクルを通じた環境負荷の低減に取り組んでいます。企画・デザイン・設計の各段階で製品の環境アセスメント^{*1}を実施し、原材料使用量の削減、再生材料の使用、再資源化が容易な構造、耐久性向上などによる長寿命化、有害化学物質の使用回避、省エネルギー対応など、環境負荷がより少ない製品の開発を進めています。(関連→P26)

資材調達におけるグリーン購入の取り組み

オカムラグループは、さまざまな原材料や部品を調達し製品を生産・販売する企業として、グリーン購入^{*2}推進の重要性を認識し、お取引先の協力を得ながら活動を進めています。グリーン購入の考え方や取り組みの視点を明確化した「グリーン調達ガイドライン」に基づき、お取引先の調査を実施し、環境活動に積極的に取り組んでいるお取引先からの調達ならびに環境負荷の少ない資材の調達に努めています。

また、調達活動における判断基準として「資材ガイド」を定め、化学物質審査規制法^{*3}、建築基準法に準拠した資材調達を行うとともに、各種法令の対象となっていない資材に関しても、法令の基準を参照し環境に配慮した調達を進めています。

さらに、「資材ガイド」をお取引先にも開示し、コミュニケーションを図ることにより、お取引先の事業活動におけるグリーン購入の推進や、お取引先との共同開発による環境配慮型資材開発などに結びつけています。(関連→P34)

「グリーンウェーブ」製品と「グリーンウェーブ+」製品の提供

オカムラグループは1997年に、環境に配慮した製品を認定する独自の基準「グリーンウェーブ」の運用を開始しました。さらに2010年に環境配慮のレベルを高めた基準「グリーンウェーブ+ (プラス)」を策定し、これらの基準を満たした製品をお客様に提案し採用いただくことを通じて、環境負荷の低減に寄与しています。

2014年度の製品の売上金額(買入れ品を除く)における「グリーンウェーブ」製品と「グリーンウェーブ+」製品の比率は、オフィス環境事業分野で81.9%、商環境事業分野で67.6%となりました。今後もお客様の環境負荷の低減に貢献できるよう、環境に配慮した製品の拡充を図り、積極的に提案していきます。

*1 製品の環境アセスメント：できるだけ環境負荷の小さい製品を開発するために、製品の開発、設計段階で、その製品の環境に与える影響を評価すること

*2 グリーン購入：製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができる限り少ないものを選んで購入すること

*3 化学物質審査規制法：「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」。人の健康および生態系に影響を及ぼすおそれがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とする法律



グリーンウェーブマーク



グリーンウェーブ+ (プラス) マーク

環境教育・啓発活動

環境教育・啓発活動に関する基本的な考え方

オカムラグループは、すべての事業活動において環境負荷低減活動を実施することを環境方針に掲げており、実際に活動を推進する一人ひとりの従業員の意識向上を目的に、環境教育・啓発活動に注力しています。

環境教育プログラムの充実

オカムラグループでは、すべての従業員が環境保全活動の意義と重要性を理解し、それぞれの立場に応じた役割を自覚し行動することをめざして、体系的な環境教育プログラムを整備しています。また、体験を通じて自然環境や生物多様性などについて学ぶ機会を設け、環境意識の向上と実践を促しています。

オカムラの環境教育

種別	対象	名称	内容
必修教育	新入社員	新入社員研修	● 環境問題 ● EMS*1導入編：企業活動と環境負荷
		新入社員フォローアップ研修	● EMS活動実践編
部門教育 (ISO14001*2による)	キャリア入社者	キャリア入社者研修	● 環境問題 ● EMS導入編：企業活動と環境負荷
	全従業員	一般教育	● 環境方針や全社の環境目的・目標・実施計画 ● グリーンオフィス活動
		専門教育	● 各部門ごとの環境目的・目標・実施計画 ● 著しい環境側面に応じた教育訓練
		管理者教育	● 管理者としてのEMSなど
体験型教育	対象部門社員	生物多様性・森林再生研修	● 生物多様性保全・森林整備(実習含む)

*1 EMS：環境マネジメントシステム

*2 ISO14001：国際標準化機構(ISO)が定める環境マネジメントシステムの国際規格

体系的な環境教育の実施

従業員が、企業活動にともなう環境負荷、オカムラグループの環境方針や計画、環境マネジメントシステムに基づく取り組みなどについての理解を深め、目標に向かって具体的な行動に移せるよう、新入社員・キャリア入社者を対象とする必修教育と、各部門がISO14001に基づきプログラムを整備した部門教育を行っています。

体験型環境教育の実施

オカムラグループの生物多様性の保全と森林資源の持続可能な利用をめざすアクション「ACORN(エイコーン)」における取り組みの一環として、体験型の環境教育を実施しています。2011年度から、一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団が長野県飯縄山麓に所有する「アフアの森」において、オカムラのマーケティング部門と製品デザイン部門の従業員を中心に、森の手入れ作業実習を含めた研修を行っています。

参加者が実作業や実体験を通じて生物多様性について学び、習得した知識や感性を製品・サービスや業務に活かせるよう、今後も継続的に体験型の環境教育を実施していきます。(関連→P35)



「アフアの森」での生物多様性・森林再生研修の様子

従業員のエコマインド向上に向けた取り組み

オカムラグループでは、環境に関連する情報の共有や優れた環境活動の表彰などを通じて、従業員のエコマインドの向上、環境活動に対するモチベーションの向上に努めています。

イントラネットなどを通じた環境情報の共有

社内イントラネットページや社内報の環境情報ページを通じて、業務や生活に役立つ環境情報を共有し、従業員の環境意識の啓発に努めています。

環境活動表彰によるモチベーションの向上

オカムラグループでは、2003年度より優れた環境活動を表彰する制度を設け、従業員のモチベーションの向上と、環境活動や環境配慮製品・サービスの質の向上を図っています。2014年度は、生産部門での省エネルギー対策活動、商環境事業での省エネルギー製品の開発とPRなど、6つの部門やプロジェクトが表彰されました。

オカムラグループの環境活動表彰(2014年度)

受賞内容	受賞者
ガス使用量削減	富士事業所
塗装ラインの高速化	御殿場事業所
省エネルギー運転プログラム開発と販売	プロジェクトチーム
ホースロギングファニチャー-KURAの開発	プロジェクトチーム
冷熱機器製品の環境技術の習得と拡販	プロジェクトチーム



社内報 環境情報ページ
「CSR ch.(シーエスアールチャンネル)」

環境コミュニケーション

環境コミュニケーションに関する基本的な考え方

オカムラグループは、事業活動に関する環境情報を開示し、ステークホルダーの皆様との双方向のコミュニケーションに努めることで、グループ全体の環境保全活動の充実につなげています。また、製品に関する環境情報の発信を通じて、お客様のグリーン購入を支援し、環境負荷低減に結びつけています。

環境への取り組みに関する情報発信

オカムラグループでは、「CSR Report」をはじめ、さまざまな媒体を通じて環境情報を発信しています。また、ステークホルダーの皆様から寄せられたご意見・ご提案を、関連部門にフィードバックし活動に反映させるとともに、より充実した情報発信に役立てています。このほか、環境関連のイベントやオカムラの新製品発表会でもオカムラグループの環境への取り組みを紹介し、環境コミュニケーションの充実に努めています。

製品の環境情報開示

オカムラグループは、製品カタログやウェブサイトなどを通じて製品の環境情報を開示しており、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様のグリーン購入^{*1}の際の判断などにご利用いただいています。また、グリーン購入ネットワーク(GPN)^{*2}の環境配慮型商品のデータベース「エコ商品ねっと」^{*3}などでも、製品の環境配慮のポイントを公開しています。このほか、製品に使用している材料のF☆☆☆☆^{*4}区分証明やグリーン購入法^{*5}適合証明などについても、ステークホルダーの皆様からの資料のご請求に対して速やかに情報を開示し、製品の環境対応などの状況をご確認いただいています。

*1 グリーン購入：製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができる限り少ないものを選んで購入すること

*2 グリーン購入ネットワーク(GPN)：グリーン購入の取り組みを促進するために1996年に設立された、企業・行政・消費者のネットワーク

*3 「エコ商品ねっと」：持続可能な生産と消費を基盤とする社会を構築するために環境配慮型製品やサービスの環境情報を掲載する、日本最大級の環境配慮型商品データベース
<http://www.gpn.jp/econet/>



*4 F☆☆☆☆：ホルムアルデヒド放散に関するJIS(日本工業規格)/JAS(日本農林規格)の基準

*5 グリーン購入法：「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」。国などの公的機関が率先してグリーン購入を行い、環境負荷の低減や持続可能な社会の基礎を推進することを目的とする法律

環境効率

環境効率の向上

オカムラグループは、事業活動にともなう環境影響を最小化しつつ社会に提供する価値を最大化するために、環境効率性指標^{*1}による評価を行い、環境経営の推進に結びつけています。

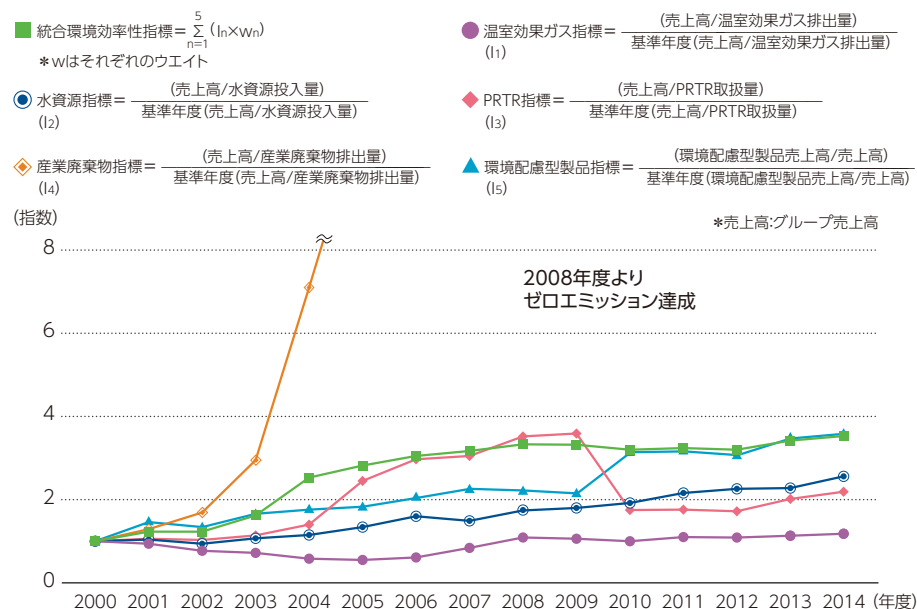
環境効率性指標の設定

環境効率性指標の項目として「温室効果ガス」、「水資源」、「PRTR(有害化学物質)」、「産業廃棄物」、「環境配慮型製品」の5つを設定し、売上高との対比による指標化を行うとともに、各指標をウエイトづけした統合環境効率性指標を設け、2000年度を基準として推移を把握・評価しています。

2014年度の統合環境効率性指標

統合環境効率性指標は、基準年にあたる2000年度を1.0として、2014年度は約3.5となりました。グループ売上高は基準年の2000年度より17.5%増加していますが、環境負荷の低減に向けた継続的な取り組みにより、各指標は向上しています。環境効率性指標の着実な向上をめざし、今後も活動の充実を図っていきます。

環境効率性指標の推移



*1 環境効率性指標：企業活動により生み出される製品・サービスの価値(売上高)と、環境負荷の両面から企業経営を評価する「環境効率」の概念に基づく指標。環境負荷を分子、売上高を分母として計算する場合が多く、売上高に対して相対的に環境負荷が減少することにより環境効率性指標は向上する

環境会計

オカムラグループは、1997年より管理会計とリンクした環境会計を導入しています。2001年からは、事業活動が影響を及ぼすすべての範囲での環境保全効果と環境保全コストを把握するために、集計範囲^{*1}をグループ全体に拡大しています。

2014年度の状況

2014年度の売上高は、2013年度に比べて4.1%増となりましたが、エネルギー投入量は横ばい、PRTR対象物質取扱量は削減できました。廃棄物排出量は増加しましたが、売上高あたりの環境負荷は低減もしくは横ばいとなりました。また、環境負荷低減に向けた投資や対策を継続・拡大し、これにともなうコストが発生しました。

環境保全コスト

2014年度のオカムラグループの環境保全コストは、投資額36.3百万円(前年度201.4百万円)、費用額980百万円(同975百万円)でした。投資額の主な内容は、ヒートポンプの導入(詳細→P10~11)、電気フォークリフトの導入、照明器具のLED化などです。

環境保全効果

総エネルギー投入量は横ばいでしたが、生産工程の効率化、省エネルギー型の生産設備や照明の導入などにより、売上高あたりのエネルギー投入量を減少させることができました。水資源の利用に関しては、塗装工程の改善に取り組んだことなどにより、売上高あたりの水資源投入量を減少させることができました。

環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な取り組み	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト	事業エリア内コスト集計	36.3	316
1-1. 公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁・悪臭防止など	15.0	104
1-2. 地球環境保全コスト	温暖化防止・オゾン層保護・省エネなど	21.3	120
1-3. 資源循環コスト	節水・雨水利用、廃棄物削減、リサイクルなど	-	92
2. 上・下流コスト	グリーン購入、製品・容器包装の回収・リサイクルなど	-	221
3. 管理活動コスト	環境負荷の監視・測定、EMS運用など	-	231
4. 研究開発コスト	環境配慮製品の開発、製造時の環境負荷低減など	-	206
5. 社会活動コスト	環境保全団体への支援など	-	5
6. 環境損傷対応コスト		-	-
7. その他のコスト		-	-
合計		36.3	980

*1 集計範囲：

オカムラグループ(岡村製作所、関西岡村製作所、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービス)

対象期間：

2014年4月1日~2015年3月31日

環境保全効果

分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2013年度	2014年度	前年度との差
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(GJ)	881,570	882,157	588
	売上高あたり(GJ/百万円)	4.17	4.01	-0.16
	水資源投入量(m ³)	265,268	249,686	-15,582
	売上高あたり(m ³ /百万円)	1.26	1.13	-0.12
	PRTR法対象物質の取扱量(kg)	289,031	279,026	-10,004
	売上高あたり(kg/百万円)	1.37	1.27	-0.10
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	41,681	41,655	-26
	売上高あたり(t-CO ₂ /百万円)	0.20	0.19	-0.01
	PRTR法対象物質の排出・移動量(kg)	146,612	145,102	-1,510
	売上高あたり(kg/百万円)	0.69	0.66	-0.03
	廃棄物などの総排出量(t)	15,955	16,078	123
	売上高あたり(t/百万円)	0.08	0.08	0.00
	廃棄物などの最終処分量(t)	0	0	0
	売上高あたり(t/百万円)	0.00	0.00	0.00
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	グリーンウェブ製品の売上高(百万円)	78,454	88,722	10,268
	標準品比率(%)	71.7%	78.4%	6.6%
	グリーン購入法適合製品の売上高(百万円)	48,347	49,927	1,579
	標準品比率(%)	59.6%	62.2%	2.6%
	回収製品・梱包材の循環使用量(t)	395	511	116
	売上高あたり(kg/百万円)	1.87	2.32	0.45
その他の環境保全効果	事務用品グリーン購入率(%)	76.7%	75.8%	-0.9%
	モーダルシフトによる輸送量(台)	2,173	2,440	267

当該期間の総額

(単位：百万円)

項目	内容など	金額
当該期間の投資額の総額	生産設備の更新、省力化、工業燃料の代替ほか	4,366
当該期間の研究開発費の総額	新製品開発・製造時の環境負荷低減ほか	986

環境保全対策にともなう経済効果

(単位：百万円)

	効果の内容	金額
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクル、または使用済み製品などのリサイクルによる事業	404
	補助金・助成金	-
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	1
	省資源またはリサイクルにともなう廃棄物処理費の削減	0
	リユースによる経費節減	31

売上高

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度	前年度との差
売上高(連結)	211,363	220,130	8,767



「生産事業所・主要関連会社の環境管理データ(2014年度)」はこちら

http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR_2015_environ_data.pdf

よりよい職場づくり

オカムラは、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是に基づく「基本方針」にそって、従業員のより高い能力発揮を目的とする「人事方針」を策定し、人事・評価・教育制度を運用しています。また、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）を重視した諸制度の整備・運用にも力を入れ、従業員一人ひとりにとって、安全で働きやすく、働きがいのある職場の実現に努めています。

CONTENTS

人材に対する考え方	60
ダイバーシティの推進	61
従業員のワークライフバランスへ向けた取り組み	63
キャリア開発	65
労働安全衛生	67

内定者の集い 御殿場事業所見学

入社前に生産事業所を見学し理解を深めてもらう機会

➡ 関連情報は P65



これから私たちの仲間になる採用内定者には、入社前に生産事業所を見学し、オカムラのモノづくりを理解していただく機会を設けています。また、新入社員をはじめ、多様な人材が能力を十分に発揮できるように、ダイバーシティを重視し、働きやすい職場環境づくりや機会創出に取り組んでいます。

管理本部 人事部 勝本 浩史



人材に対する考え方

会社と従業員の関係

オカムラグループは、従業員とともに企業を発展させる協力者、チームの一員と位置づけ、チームワークと従業員の相互協力を重視した事業活動を通じて、より大きな成果を生み出すことをめざしています。また、公正な労使関係を基調に、一人ひとりの従業員が最大限に能力を発揮できる職場づくりを進め、企業の成長と従業員の生活向上に結びつけています。

岡村製作所創業の経緯（「協力を資本とし無から有を生じた記録」参照）にてらし従業員はあくまで事業の協力者であり、縁あって互いに当社の人になったものである。共に企業を繁栄させる協力者であり、各々がチームの一員である。「チームワーク」が偉大な成果をもたらすことを常に念頭に置き、互いに協力する。

従業員は公正な労使関係を基調として、互いに全知全能をふるって企業の繁栄と各々の生活の向上を期するものである。

（岡村製作所「基本方針」より抜粋）

労使協議を通じた職場環境の改善

オカムラグループでは、企業の発展とともに従業員の労働条件の維持・向上と生活の安定を実現することを基本に、労使での話し合いを通じて健全な労使関係の構築に努めています。また、定期的に労使協議会・各種委員会を開催し、会社の業績状況、人事諸制度に関する事項など、さまざまなテーマについて協議を行っています。

主な労使協議会・委員会

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中央労使協議会			●	●			●		●		●	
中央労使安全衛生委員会	●						●					
中央労使WH(ワークアンドヘルス)委員会 *健康管理・労働時間管理等	●						●					
個別(テーマ別)委員会		●		●		●		●		●		●

ダイバーシティの推進

ダイバーシティに関する基本的な考え方

オカムラグループは、ダイバーシティを重視した雇用や人材登用に努めています。「多様性の受容」の考え方に基づき、さまざまな属性・価値観・発想を持つ人材を積極的に採用し、一人ひとりの従業員が働きやすく、十分に能力が発揮できる環境づくりに取り組むとともに、社会・文化の多様性や環境の変化に柔軟に対応できる企業文化の醸成に結びつけています。

オカムラグループの雇用の状況

2015年3月31日時点のオカムラグループの従業員数は4,687名で、うち男性従業員が3,999名、女性従業員が688名です。また、オカムラグループの従業員の平均勤続年数は18年、平均年齢は43.6歳です。

女性の能力発揮に向けた職場環境の充実

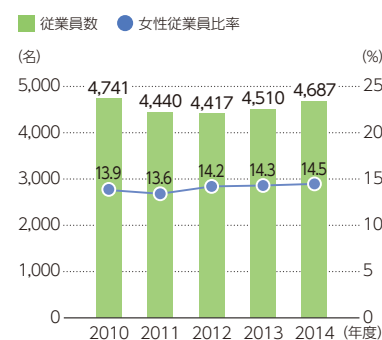
オカムラグループでは、性別に関係なく従業員が能力を発揮できる職場環境の整備に努めており、能力のある女性従業員の役職者登用を進めています。

2014年度のオカムラグループの女性従業員比率は14.5%で、2013年度に比べ0.2%増加しました。オカムラグループの2014年度の新卒採用者は97名で、そのうち女性は25名(25.8%)でした。また、女性役職者*1数は53名となり、2013年度に比べ3名増加しました。

オカムラグループの雇用の状況

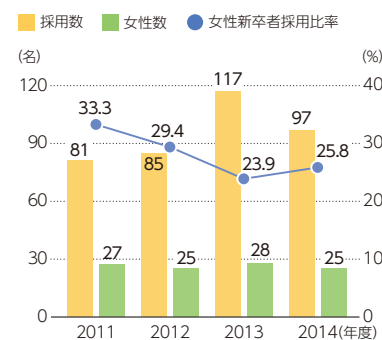
従業員数	4,687名
男性	3,999名
女性	688名
平均勤続年数	18年
平均年齢	43.6歳

従業員数と女性従業員比率



* 報告の範囲は4ページに ■ ■ で示しています。

女性新卒者の採用状況



* 報告の範囲は4ページに ■ ■ で示しています。

*1 役職者：所長・課長・係長など「長」が付く役職の者

障がい者雇用の推進

オカムラの障がい者雇用率は、2015年3月31日時点で1.84%となっています。今後も積極的に門戸を広げるとともに、障がいのある方でも働きやすい職場環境の整備に努めていきます。

また、製造現場では、障がいのある方の積極的な社会進出を支援することを目的として、特別支援学校等から2週間程度の現場実習の受け入れを行い、社会生活を体験する機会を提供しています。

定年退職者の再雇用

オカムラグループでは、本人の希望により定年退職者の再雇用を行っており、60歳の定年後、最長65歳までの勤務が可能です。勤務形態に関しては、再雇用者の多様なニーズに対応すべく、週3日勤務や短時間勤務なども可能としています。

2014年度はオカムラグループの定年退職者の79.5%が再雇用となり、それぞれのキャリアを活かしながら業務に従事しています。

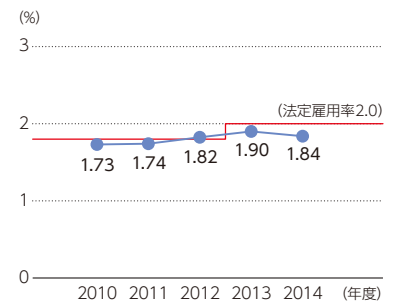
採用活動における門戸拡大

オカムラは新卒者採用にあたり、各地の大学で行われる学内セミナーなどに参加し、より多くの学生と接点を持つ機会を設けています。また、地方学生の地理的ハンディキャップを軽減するため、全国主要9都市にて説明会・面接などを行っています。今後も実施都市や開催回数を増やし、雇用の機会均等と学生の負担軽減に配慮した採用活動を行っていきます。

外国人留学生の採用については、大学内で行われる留学生向け企業説明会などに参加し、多くの外国人留学生と面談の機会を持つように努めています。

キャリア採用においては、年齢を問わず本人の経験、技術を活かせるように幅広い職種枠を設け、多様なバックグラウンドを持つ人材の採用に努めています。

障がい者雇用率(オカムラ)



* 報告の範囲は4ページに ■ ■ で示しています。



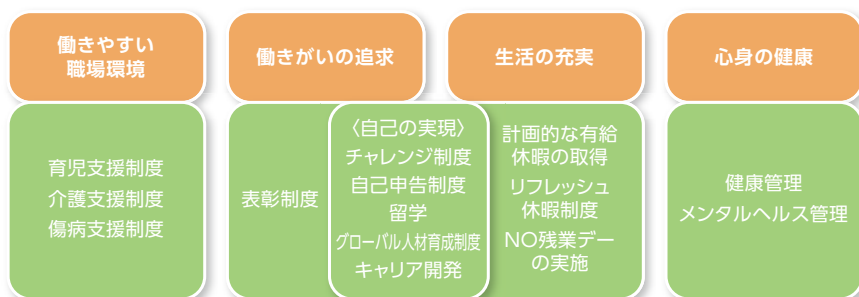
会社説明会の様子

従業員のワークライフバランスへ向けた取り組み

従業員のワークライフバランスに関する基本的な考え方

オカムラグループは、従業員がさまざまなライフステージにおいて生活とのバランスを保ちながら仕事を継続でき、また、家庭や地域などにおいて充実した生活を送ることができるよう、諸制度の充実を図っています。

オカムラの考えるワークライフバランス(仕事と生活の調和)



ワークライフバランスの視点に立った取り組み

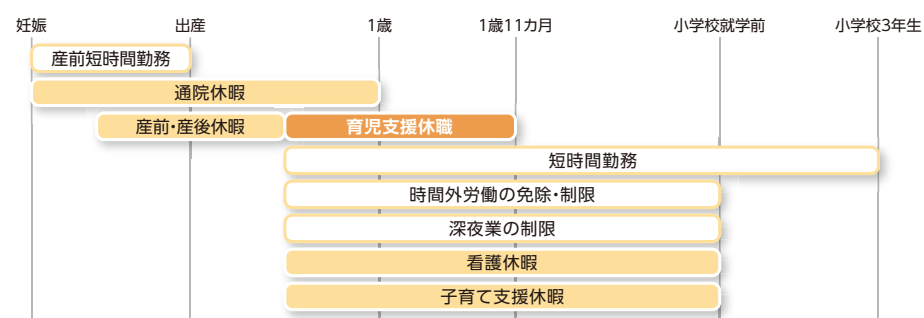
オカムラグループは、従業員のライフステージに配慮した働きやすい職場環境の整備をめざし、育児・介護・傷病のための休暇や短時間勤務等の支援制度を充実させるとともに、共済制度による給付金の支給を行っています。

育児支援制度

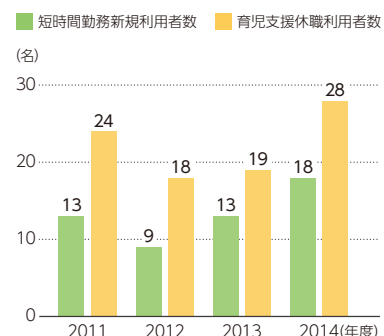
従業員の子育て支援のため、オカムラグループでは最長1年11カ月(法定は1年6カ月)の期間、育児支援休職を取得できる制度を導入しています。小学校3年生までの子どもがいる場合は、始業後と終業前の各1時間を限度として勤務時間を短縮できる短時間勤務制度を活用することができます。

2014年度のオカムラグループの育児支援休職の利用者数は28名、短時間勤務新規利用者は18名でした。

育児支援制度の概要



短時間勤務、育児支援休職の利用者数(グループ)



* 報告の範囲は4ページに ■ ■ で示しています。

介護支援制度

従業員の家族の介護支援のため、オカムラグループでは従業員が通算して1年(法定は3カ月)の期間、介護休職を取得できる制度を導入しています。また、始業後と終業前の各1時間を限度として勤務時間を短縮できる短時間勤務制度を活用することが可能です。

オカムラグループの2014年度の介護休職制度の利用者は0名でした。

傷病支援制度

オカムラグループでは、従業員が病後の療養期間中も健康回復に専念できるよう、傷病休暇制度を導入しています。これは、年次有給休暇のうち次年度に繰り越しができなかった日数を、最大20日間まで傷病を事由として利用できるものです。また、復職の際にはリハビリ出社期間を設けており、業務への復帰にともなう負担の軽減に努めています。

オカムラグループの2014年度の傷病休暇制度利用者は8名でした。

傷病支援制度の概要



共済制度

オカムラグループでは、従業員の相互扶助を目的に、共済会費(従業員、会社双方が負担)を原資とし、従業員およびその家族を対象とする各種支援を行っています。

共済制度の主な内容

	給付金項目	内容
慶 事	結婚祝金	結婚時に70,000円
	出産祝金	出産時に子ども一人につき30,000円
	入学祝金	子ども入学時(小・中・高・大)に30,000円
甲 事	定年退職記念品	勤続年数に応じて記念品を贈呈
	休業補償給付	傷病時の給与を補填し給付金を支給
	長期入院見舞金	傷病により入院時の見舞金を支給(1日3,000円)
	弔慰金	本人または家族の死亡時に弔慰金を支給
	遺児育英年金	本人が死亡した際、18歳未満の子どもがいる場合に給付金を支給
他	災害見舞金	居住家屋が被災した際、見舞金を支給
	個人賠償援助金	従業員および家族が損害賠償責任を負った場合に援助金を支給

キャリア開発

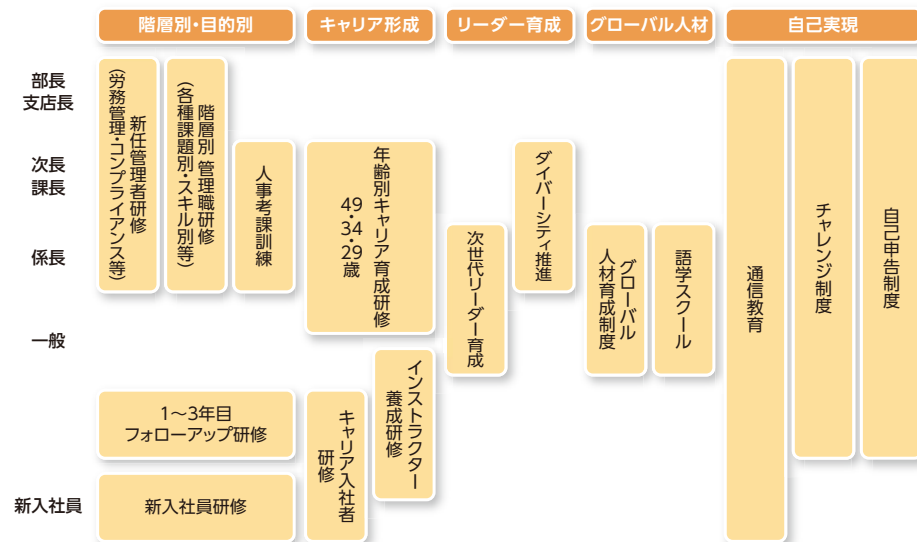
キャリア開発に関する基本的な考え方

オカムラグループは、「人事方針」に「能力の開発と発揮、および協力・融和に必要な教育を積極的に行い、自己啓発の意欲の増進を図ること」を明記しています。これを実現するため、社内研修プログラムの体系化を図り、職制を通じての教育を促進するとともに、従業員が自己啓発に取り組める環境を整備しています。また、従業員の自己実現の機会拡大や働きがいの追求に向け、さまざまな研修や制度を設けています。

従業員のキャリア開発に向けた研修プログラム・諸制度の充実

オカムラグループでは、部門横断的な共通教育項目を人事部が中心となり実施しています。業務に関わる専門的な知識や技能については、事業領域特有のビジネスモデルや製品などに特化した研修を各本部単位で実施しています。また、従業員が自己実現の機会をより多く持つことができるような制度の整備・運営にも力を入れています。

2014年度の研修プログラム・制度体系(人事部実施)



新入社員研修

新入社員が早期に業務を習得し能力を発揮できるよう、内定時研修、入社時研修、部門別研修、フォローアップ研修を実施しています。さらに、仕事以外の悩みや不安の解消を含めたサポートのため、若手先輩社員がインストラクターとして個別に支援しています。

また、入社後数年間は早期育成カリキュラムに則り、OJT^{*1}とOFF-JT^{*2}の両面から教育を行っています。



2014年度新入社員研修の様子

*1 OJT (On the Job Training) : 実務を通じて行う職場内訓練

*2 OFF-JT (OFF the Job Training) : 社内集合研修や社外研修など実務を離れて行う職場外訓練

階層別研修

役職者のレベル向上のため、役職位ごとにコンプライアンスの講座などを毎年開催しています。講座はケーススタディを盛り込むなど、実践的な内容で実施しています。さらに、ヒューマンスキル向上のため、支店長、課長、係長などを対象に、部下の指導やリーダーシップに関する研修も定例開催しています。

キャリア研修

一定の年齢に達した従業員を対象に、キャリアプランニングを促し意識向上や自己実現につなげるためのキャリア研修を年齢別で開催しています。研修中に人事部によるキャリア面談も実施し、従業員各自の成長やモチベーションの向上を支援しています。

自己申告制度

それぞれの従業員が働きがい、やりがいを感じられる仕事に従事することが最も生産性が上がる、という基本的な考え方に基づき、希望する仕事や部署を申告できる制度を導入しています。また、申告された情報を活用し、職場ローテーションに反映しています。

グローバル人材育成制度

海外市場の拡大に対応するグローバルな人材の育成を目的に、2012年度からグローバル人材育成制度を導入しています。海外現地法人や海外支店に1年間赴き、実際のビジネスを経験することで、海外での総合的な適応力を養います。3年間で7名の従業員がこの制度を活用し、グローバル人材として活躍しています。

VOICE

グローバル人材育成制度を活用して

昨年1年間、オカムラインターナショナルシンガポールで勤務させていただきました。営業、積算、内装と家具の設計、引越計画、現場管理など幅広い業務を担当することができました。業務を通じて臨機応変な対応、言葉を超えたコミュニケーション、建築知識が身に付きました。また、アジアの歴史文化、社会問題に以前より興味をもつようになり、大変有意義な1年でした。

今後も国内・海外の公共施設においてオカムラファンをもっと増やせるよう、生産・販売等各部門に支えられている感謝を忘れずに、日々のプロジェクトを大切に育てていきたいと思えます。



オフィス営業本部
パブリック営業部
設計センター
王 聖美

表彰制度による従業員のモチベーション向上

オカムラグループでは、会社業績の向上や企業活動の重要な取り組みへの貢献に対して、それに関わった従業員ならびに対象部門の表彰を行っています。

受賞者は、毎年4月に開催される全国支店長会議および10月開催の創立記念式典において、社長から表彰を受けています。こうした表彰制度を通じて日々の業務を評価することにより、従業員のモチベーションの向上に結びつけています。



創立記念式典での表彰の様子

労働安全衛生

労働安全衛生に関する基本的な考え方

オカムラグループでは、「労働安全衛生方針」に基づき、労働災害ゼロ、交通事故ゼロ、健康障害ゼロを目標に、労使が一体となり、安全で働きやすい労働環境の整備に取り組んでいます。生産、販売、管理部門といったそれぞれの職場特性を踏まえ、安全衛生委員会を中心に、全従業員が安全衛生活動に参画しています。

労働安全衛生への取り組み

労働安全衛生への取り組みとして、労働災害や社有車事故を防止するためのさまざまな対策を講じ、従業員の安全確保に努めています。

労働安全衛生活動項目

項目	対象	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中央労使安全衛生委員会	全社	●						●					
中央労使安全衛生小委員会	生産	●		●		●		●		●		●	
	販売		●			●				●		●	
安全衛生担当者会議	全社	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
中央労使安全パトロール	生産・販売				●								
労働災害・社有車事故対策委員会	全社						都度開催						
安全運転講習会	生産・販売		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
安全表彰	全社							●					
KY(危険予知)活動・リスクアセスメント活動	各部門	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

労働災害防止の取り組み

「労働災害ゼロ」を目標に、KY(危険予知)^{*1}活動や安全教育を実施するとともに、機械・設備に関する危険要因の排除を目的としたリスクアセスメント^{*2}活動を行い、労働災害防止につなげています。また、各種委員会や安全パトロールを通じ、労使一体となって安全対策のさらなる強化に努めています。

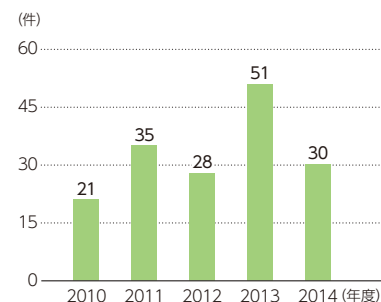
社有車事故防止の取り組み

「交通事故ゼロ」を目標に、交通KY活動やマイカー通勤者も含めた安全運転講習会を全社で開催するとともに、ドライブレコーダーの活用による事故原因の分析を行い、交通事故防止に努めています。また、各種委員会や社有車実地監査を通じ、事故防止対策のさらなる強化に努めています。

安全表彰制度

「安全の大切さ」を全社に浸透させるため、労働災害および社有車事故を起こさず安全の推進に寄与した部門を表彰する制度を2014年度に導入しました。

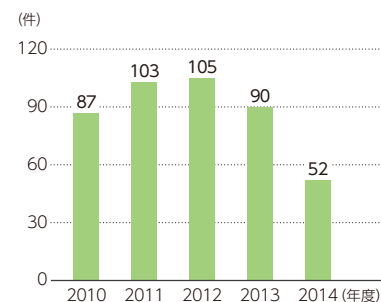
労働災害の発生状況



* 報告の範囲は4ページに ■ ■ で示しています。

- * 1 KY活動：危険(Kiken)予知(Yochi)活動
- * 2 リスクアセスメント：事業上の危険性や有害性の特定、リスクの見積り、優先度の設定、リスク低減措置の決定における一連の手順

社有車事故の発生状況



* 加害・自損・被害事故の合算値
* 報告の範囲は4ページに ■ ■ で示しています。



安全パトロールの様子



安全運転講習会の様子

健康維持・増進への取り組み

健康維持・増進への取り組みとして、心と身体健康診断やリフレッシュできる制度および環境を提供し、従業員の健康維持・確保に努めています。

健康維持・増進に関する取り組み項目

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
労使WH(ワークアンドヘルス)推進委員会	●						●					
衛生管理者会議		●									●	●
定期健康診断(一次健診)	●	●	●	●								
二次健診フォロー・保健指導				●	●	●	●	●				
メンタルヘルスチェック				●	●							
産業医・所属長面談	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
年次有給休暇の計画的取得促進	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

心と身体健康診断

「健康障害ゼロ」を目標に、従業員の心身の健康維持・増進に向けた取り組みを展開しています。身体健康診断として、法定健診に加え生活習慣病健診を実施し、二次健診が必要な場合は、産業医と連携し受診を促しています。また、予防対策として生活習慣病研修や保健指導を実施しています。

心の健康管理として、メンタルヘルスチェックを全従業員を対象に実施しています。あわせて心の健康に関する相談窓口を設け、フォロー体制を整備しています。今後は労働安全衛生法の改正を踏まえ、さらなる管理強化を図っていきます。

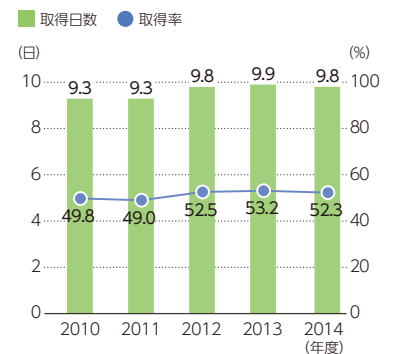
心と身体のリフレッシュ

オカムラグループでは、労使一体となって年次有給休暇の計画的な取得を促しています。また、従業員の健康増進や余暇活動等の充実のため、連続有給休暇の取得を促進しています。オカムラグループの2014年度の有給休暇の平均取得日数は9.8日、取得率は52.3%でした。あわせて、従業員が心身のリフレッシュと自己形成を図る機会として、一定の勤続年数が経過した従業員を対象としたリフレッシュ休暇制度を導入しています。



生活習慣病研修の様子

有給休暇取得実績(1人あたり平均)(グループ)



*報告の範囲は4ページに示しています。

社会との調和

オカムラグループは、事業所近隣の住民の皆様、次世代を担う子どもたち、行政機関、他企業など、多くの方々と積極的に対話・交流を行い、社会との共生を図っています。また、こうした取り組みを通じて得られたつながりや経験を事業活動に反映させるとともに、社会への貢献につなげています。

CONTENTS

地域社会との関わり	70
社会へ向けた活動	73

「かながわ しごと・技能体験フェスタ 2014」

子どもたち向けのものづくり体験イベント

➔ 関連情報は P73



個人や企業・団体が有している日本固有の技術・技能を、プロの職人たちが直接指導してくれる「かながわ しごと・技能体験フェスタ2014」(主催:神奈川県職業能力開発協会)に出展しました。左官や印章、畳の張替えや瓦の葺替え、裁縫、着付けなど、多くの伝承していきたい技術・技能に、子どもたちは楽しみながら取り組んでいました。

オカムラブースでは、ペン立て製作を通じて子どもたちに、板金の技術を紹介しました。今後も次世代を担う子どもたちに「ものづくり」の大切さを伝えていきたいと思っています。

生産本部 企画部 太刀川 佳誉子



地域社会との関わり

東日本大震災における地域社会との関わり

オカムラグループでは、2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地の復興に向け、継続的な支援を行うとともに、事業活動を通じて安全で災害に強い社会の構築に貢献しています。

被災地復興へのエヌエスオカムラの貢献

東日本大震災で被災した関連会社、株式会社エヌエスオカムラは、2012年5月に新工場で事業を再開し、その後も順調に生産を行っています。2014年現在、地域の従業員を中心に111人を雇用しており、売上も3年連続で増加し、安定した生産活動の継続を通じて地域の経済活動に貢献しています。

地域ラグビークラブチーム「釜石シーウェイブス」への支援

エヌエスオカムラの従業員がプレイヤーとして所属している地域ラグビーチーム「釜石シーウェイブス」*1に対して、エヌエスオカムラとオカムラはスポンサー契約し、継続的にチームを応援しています。

被災地復興と「森の学校」の支援

オカムラは「ACORN」活動の一環として、「アフンの森 震災復興プロジェクト」*2に協賛しています。このプロジェクトにおいて、東日本大震災により津波の被害を受けた東松島市の野蒜地区に「森の学校」*3をつくる計画が進んでいます。オカムラは「森の学校」の考え方に賛同し、東松島市での計画を通じて被災地の復興に貢献するとともに、被災地以外の地域での「森の学校」の広がりを支援していきます。

被災地復興支援「ツール・ド・東北2014」への協賛

オカムラは、東日本大震災の復興支援および震災の記憶を未来に残していくことを目的とする自転車イベント「ツール・ド・東北2014(主催：株式会社河北新報社、ヤフー株式会社)」に協賛しました。三陸沿岸地域の被災地の「今」を自転車で走りながら肌で感じ、震災からの再生を後押しするこの復興支援イベントは、2013年から10年続けて行われる予定で、2015年度もオカムラは支援を行っていく考えです。



エヌエスオカムラ新工場

*1 「釜石シーウェイブス」：日本初の地域共生型クラブチームとして2001年4月25日に創設されたラグビーチーム。地域リーグであるトップイーストの1部に所属し活動している



*2 「アフンの森 震災復興プロジェクト」：一般財団法人C.W.ニコール・アフンの森財団が、「森の再生」と「心の再生」の2つの視点で2011年6月より進めている東日本大震災被災地の復興支援プロジェクト
<http://www.afan.or.jp/kinkyuproject/>

*3 「森の学校」：「アフンの森 震災復興プロジェクト」の一環として進められている活動で、自然環境が人間の人格形成に必要なものであるとの考えから、生物多様性豊かな自然環境づくりを学校と地域全体で行い、その中で学び、遊ぶことにより子どもたちの健やかな成長につなげることを目的としている



東松島市野蒜地区の「森の学校」予定地近くの展望デッキ

VOICE

「ツール・ド・東北2014」に参加して

父娘で「ツール・ド・東北2014」の60キロコースに申し込み、オカムラが協賛会社になっていることもあり、トレーニングにも熱が入りました。当日は天候にも恵まれて、宮城県の石巻市をスタート。このイベントの趣旨は「震災被災地の復興応援」なのですが、仮設住宅近くの沿道ではたくさんの方が旗を振って応援してくれて、時に胸が熱くなる思いで手を振り返しながら走りました。エイドステーションでは地元の産物をいただきながら休憩しつつ、無事父娘と一緒に爽やかな1日を完走しました。



商環境事業本部
東北営業部 郡山支店
森田 治

地域産業の発展への貢献

オカムラは地域材の利用拡大に努めており、地域の森林組合や加工業者とのパートナーシップを重視しながら、地域ごとの木材の特色を活かした製品を開発し、普及を図っています。地域材の利用を通じて、地域の森林の健全化を促すとともに、地元林業の再生など地域経済の活性化に結びつけています。(関連→P12～13、P50～51)

地域社会活動への参画

オカムラグループの日本全国の営業支店をはじめとするオフィスでは、それぞれの地域の社会活動に積極的に参加しています。

2014年度は、名古屋市にある中部支社が、節電の実践と啓発のイベント「七タライトダウンキャンペーン」に賛同し、2014年7月7日午後8時～10時にオフィスの照明を消灯しました。また、大阪市に拠点を構える関西支社では、前年に引き続き大阪市が「第4回大阪マラソン」とタイアップし呼びかけた「大阪マラソン『クリーンUP』作戦」に賛同し、2014年10月22日に、オカムラの従業員61名が拠点のあるブリーゼタワー周辺の清掃活動を行いました。

今後も、事業拠点の近隣の方々とともに発展していくために、地域の協議会やイベント、清掃活動などに積極的に参加していきます。



「大阪マラソン『クリーンUP』作戦」での清掃活動に参加するオカムラ従業員

生産事業所における工場見学

オカムラグループの生産事業所では、近隣住民の方々やお客様を対象とする工場見学を実施しています。見学では、製品がつくられる様子や周辺環境への取り組みなどをご覧ください、見学者との対話の場を設けています。2014年度は、オカムラグループの生産事業所で計1,647人の方を工場見学にご案内しました。

また、前年に引き続き追浜事業所において「ものづくり工場見学」を開催し、子どもたちを含む地域住民の方たちに、追浜事業所の生産製品のシーティングがつくられる様子やものづくりの楽しさを伝えました。

次世代の育成を支援

オカムラグループでは、持続可能な社会の構築に貢献するために、ものづくりや環境への取り組みなど企業として蓄積してきた経験を活かしながら、次代を担う若者の教育に取り組んでいます。

小学校への環境出張授業実施

オカムラは社会貢献活動の一環として、2007年から小学校への環境出張授業を実施しています。従業員が講師になり、学校用の机やイスの3R*をテーマに「ものを大切に使う心」を伝えています。また、2014年度より、生物多様性保全と森林資源の持続可能な利用をめざす取り組みをテーマとして、身近なモノを通して森林のためにできることについて理解を深める授業を行っています。2014年度は3校340人を対象に授業を実施。2007年の授業開始から累計で23校2,145人の児童にオカムラの環境出張授業を行いました。

今後も授業の内容の充実を図り、ものづくりを行う企業として、次代を担う子どもたちの環境問題への理解と環境意識の向上を促していきます。

インターンシップの受け入れ

オカムラグループでは、毎年、学生をインターンシップとして受け入れ、職業体験の場を提供しています。2014年度はグループ全体で79名の学生を受け入れ、「オカムラで働く」ことを体験してもらいました。2013年度から受け入れの職種や地域を拡げ、職場体験の機会の充実を図っており、さらに2014年度からは、受け入れ学年などの制限をなくし、より多くの学生が体験できるよう準備を進めています。

また、オカムラは神奈川県が実施する「環境インターンシップ」に受け入れ企業として2010年度より参加しており、2014年度は3名のインターンシップ生を受け入れ、研修を行いました。「環境インターンシップ」とは、学生が環境問題に関する知識とその解決に必要な意欲、実践的能力を習得することを目的に、環境に関する活動を行う企業などで働く体験実習活動です。職業体験とともに、環境に対する企業の取り組みや、本業を通じた環境ビジネスに関して理解を深めてもらうことにより、環境について考えながら働くことや、環境問題を解決するための社会のあり方などを模索する機会を提供しています。



「ものづくり工場見学」の様子



小学校での環境出張授業の様子

*1 3R(リデュース、リユース、リサイクル) :
Reduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、
Recycle(再資源化)

環境出張授業実績

実施年	対象人数	対象学校数
2007年度計	120	1
2009年度計	362	3
2010年度計	643	7
2011年度計	215	3
2012年度計	274	4
2013年度計	191	2
2014年度計	340	3

社会へ向けた活動

芸術活動の支援

2003年より毎年1回、東京都千代田区のおカムラ ガーデンコートショールームにおいて、展覧会「オカムラデザインスペースR」を開催しています。「建築家と建築以外の表現者との協働」をコンセプトに、表現者の個展とは一味違う、斬新な切り口の展覧会をめざしています。2014年度は、建築家古谷誠章氏、その協働者として銀閣 慈照寺花方教授珠寶佐野玉緒氏を迎え、第12回企画展「波・紋」を開催しました。

ものづくりの精神の伝承

快適な空間づくりに欠かせない家具に関する情報収集・調査研究・教育啓発を行い、戦後の産業史・技術史・ものづくりの精神を伝承する拠点として、2009年2月、東京都千代田区に「オカムラいすの博物館」を開設しました。

日本のオフィス黎明期の事務用回転イスから最新の高機能シーティングまでを一堂に集めた「いすの展示室」をはじめ、人間工学を応用したテクノロジーや環境対応などを体感学習できる展示フロア「いすの科学」など、イスについて楽しく体験的に学べる場を設けています。また、2014年度、8月に神奈川県職業能力開発協会の主催により開催された「かながわ しごと・技能体験フェスタ2014」に出展しました。ものづくり体験を通して、子どもたちに技術・技能への関心を深めてもらう機会を提供しました。(関連→P69)



オカムラデザインスペースR 第12回企画展
「波・紋」



オカムラいすの博物館
<http://www.okamura.co.jp/company/museum/index.html>

オカムラグループの環境活動・社会活動のあゆみ

年	環境活動・社会活動	コミュニケーション、評価、表彰	事業活動
1945年 }	●日本初パーティクルボード製家具開発[1966年]	●人間工学「イスの科学」発表[1960年]	●岡村製作所創業(横浜市磯子区岡村町)[1945年10月]
1992年	●公害対策および設備部組織[1966年] ●イスのノンフロン化[1990年] ●製品の環境対策方針策定[1991年] ●リサイクルカー導入[1992年] ●接着剤トリクロロエタン廃止[1992年]	●折りたたみイス：初のGマーク受賞[1963年] ●Gマーク業界最多受賞[1967年] ●追浜工場「工業技術院長賞」受賞[1969年] ●JAPAN SHOP展「通産大臣賞」受賞、以降「総理大臣賞」など14年連続受賞[1980年] ●高島工場「省エネルギー通産大臣賞」受賞[1981年] ●「第2回OA本賞」受賞[1984年] ●高島工場「日本緑化協会会長賞」受賞[1984年] ●JR 新宿駅サイン：SDA大賞(通産大臣賞)受賞[1989年]	●「ミカサ」自動車開発[1955年] ●IBM-407(PCS)導入、事務作業の機械化[1960年] ●岡村工業技術学校：横須賀市追浜に設立[1967年] ●JTオカムラ設立[1988年] ●サイアムオカムラスチール設立(タイ)[1988年] ●エヌエスコカムラ設立[1992年]
第1次環境中期計画 1993年 4月 }	●第1次環境中期計画「豊かな未来へ」スタート[1993年] ●中井事業所：環境アセスメント実施[1996年]	●環境パンフレット「豊かな未来へ」発行[1995年]	●オカムラビジネスサポート設立[1994年]
1997年 3月	●グリーン購入ネットワーク(GPN)加入[1996年] ●環境対策部発足[1996年]		
第2次環境中期計画 1997年 4月 }	●追浜事業所：ISO14001審査登録[1997年9月] ●「グリーンオフィス活動」スタート[1999年6月]	●つくば事業所「OAオフィス賞」受賞[1997年] ●「グリーン購入ガイド」発行[1998年6月] ●「1999環境報告書」発行[1999年9月]	●中井事業所稼働開始[1997年] ●エフエム・ソリューション設立[1998年] ●オカムラサポートアンドサービス設立[1999年]
2000年 3月			
第3次環境中期計画 2000年 4月 }	●オカムラ：ISO14001全社統合審査登録[2000年10月] ●国内全生産事業所のISO14001審査登録完了[2001年]	●「Gマーク部門別金賞」受賞[2000年] ●「2001環境報告書」が「第5回環境レポート大賞」優秀賞受賞[2001年12月] ●リターナブル輸送パッケージが「アジアスター賞」受賞[2002年12月]	●ヒル・インターナショナル設立[2000年] ●エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」シリーズ発表[2002年] ●「コンテッサ」海外輸出開始[2002年] ●ORGATEC 2002に初出展[2002年]
2003年 3月			
第4次環境中期計画 2003年 4月 }	●環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」スタート[2003年4月] ●内部通報制度の制定とコンプライアンス委員会発足[2004年3月] ●御殿場事業所・関西岡村製作所：HCFC-141b全廃[2004年] ●オカムラ全生産事業所でゼロエミッション達成[2005年3月] ●サイアムオカムラスチール：ISO14001審査登録[2006年2月]	●「2002環境報告書」が「第6回環境報告書賞」優良賞受賞[2003年5月] ●環境報告書ダイジェスト版発行開始[2003年7月] ●「パロン」が「IFデザイン賞」受賞[2005年2月] ●「パロン」、「クルーズ&アトラス」が「レッドドット賞」受賞[2005年3月] ●関西支社が国土交通省「道路愛護団体表彰」受賞[2005年6月]	●「コンテッサ」が米国環境基準「GREENGUARD」取得[2003年6月] ●EIMU 2004 ミラノ国際オフィス家具見本市に出展[2004年4月] ●上海岡村家具物流設備有限公司設立[2004年6月] ●JTオカムラを山陽オカムラに社名変更し、子会社化[2004年9月] ●シーダー(株)を子会社化[2005年5月]



環境パンフレット「豊かな未来へ」



[1999 環境報告書]



[2001 環境報告書]



[2003 環境報告書]

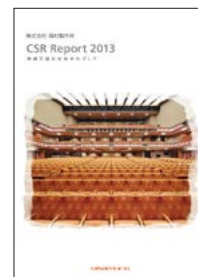
年	環境活動・社会活動	コミュニケーション、評価、表彰	事業活動
第5次環境中期計画	<ul style="list-style-type: none"> ●プライバシーマーク取得 [2006年4月] ●木質材のグリーン購入法調達基準改訂に対応し、JOIFA(日本オフィス家具協会)より事業者認定を取得 [2006年9月] ●横浜物流センターでゼロエミッションを達成 [2008年9月] ●環境対策部を環境マネジメント部に組織変更 [2008年10月] 	<ul style="list-style-type: none"> ●「2005環境経営報告書」が「第9回環境報告書賞」優良賞受賞 [2006年5月] ●「コンテッサ」、「パロン」が「エルゴノミックエクセレンスアワード」認定 [2007年1月] ●「2006環境経営報告書」が「第10回環境コミュニケーション大賞」環境報告優秀賞を受賞 [2007年2月] ●「CSR Report 2007」発行 [2007年6月] ●「CSR Report 2007」が「2008 日本BtoB広告賞」アニュアル・CSR 環境報告の部 佳作を受賞 [2008年1月] ●平成20年度特許庁「知財功労賞」「経済産業大臣表彰」を受賞 [2008年4月] ●新製品発表会で「オフィスのエコ」を提案 [2008年11月] 	<ul style="list-style-type: none"> ●全社員参加の創立60周年記念式典開催 [2006年7月] ●鶴見事業所竣工 [2006年12月] ●3製品が新たに「GREENGUARD」認定取得 [2007年12月] ●(株)富士精工本社を子会社化 [2008年3月] ●「NeoCon 2008」に初出展 [2008年6月] ●「オカムラいすの博物館」を開設 [2009年2月] ●セック(株)を子会社化 [2009年2月]
第6次環境中期計画	<ul style="list-style-type: none"> ●「オカムラグループ 木材利用方針」を策定 [2009年10月] ●製品環境自主基準「グリーンウェブ+ (プラス)」を策定 [2010年] ●「オカムラグループCSR方針」を制定 [2010年3月] ●環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」スタート [2010年4月] ●FSC®認証・CoC認証取得 [2010年6月] ●東日本大震災被災地への支援実施 [2011年5月] ●国産木材・地域材利用の家具「HAGI」シリーズを発表 [2012年1月] 	<ul style="list-style-type: none"> ●情報システム部が「横浜環境活動賞」を受賞 [2009年4月] ●「木づかい運動」顕彰において林野庁長官より感謝状を拝受 [2010年1月] ●山陽オカムラが「2009年度エネルギー管理優良工場など 中国経済産業局長表彰」を受賞 [2010年2月] ●「レオパード」が「エルゴノミックエクセレンスアワード」認定 [2010年11月] ●「レオパード」が「universal design award 2011」を受賞 [2011年3月] ●「第13回グリーン購入大賞」において優秀賞を受賞 [2011年9月] ●「ライズフィットⅡ」が「iFデザイン賞」受賞 [2011年11月] ●「ライズフィットⅡ」が「universal design award 2012」を受賞 [2012年3月] 	<ul style="list-style-type: none"> ●「オフィスラボ」を開設 [2009年9月] ●子会社 (株)Td Japan 設立 [2010年10月] ●東日本大震災によりエヌエスコムラが被災・操業停止 [2011年3月]
第7次環境中期計画	<ul style="list-style-type: none"> ●オカムラ物流：オカムラとISO14001統合審査登録 [2012年4月] ●オカムラサポートアンドサービス：オカムラグループとISO14001統合審査登録 [2013年2月] ●富士事業所：LPGからLNGに切り替え [2013年8月] ●中井事業所：ヒートポンプ導入 [2013年9月] ●「オカムラグループCSR方針」を改訂 [2014年4月] ●富士事業所：水冷式ヒートポンプ導入 [2015年1月] 	<ul style="list-style-type: none"> ●「テクノキッズチェア ステラ」[K-model]が「第6回キッズデザイン賞」を受賞 [2012年9月] ●鹿児島県が「第14回グリーン購入大賞」でオカムラとの県産材利用家具のプロジェクトにより環境大臣賞を受賞 [2012年10月] ●「サブリーナ」が「INTERIOR INNOVATION AWARD 2013」を受賞 [2013年1月] ●「CSR Report 2012」が「第16回環境コミュニケーション大賞」にて「生物多様性報告特別優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)」を受賞 [2013年2月] ●オカムラ物流が「第20回横浜環境活動賞」を受賞 [2013年3月] ●「サブリーナ」が「universal design award 2013」を受賞 [2013年3月] ●「コーラル」「ディーボ」が「universal design award 2014」を受賞 [2014年3月] ●「ディーボ」「ウェイブレット」が「IAUDアワード2014」にて金賞を受賞、「スマートナースカート(カレ)シリーズ」「シルフィー」が「IAUDアワード」を受賞 [2014年11月] ●「マップル」[L-table]が2015年度「iFデザイン賞」を受賞 [2015年2月] ●「CSR Report 2014」が「第18回環境コミュニケーション大賞」にて「優良賞(審査委員長賞)」を受賞 [2015年2月] ●「モード」「シルフィー」が「Red Dot Award:Product Design 2015」を受賞 [2015年3月] 	<ul style="list-style-type: none"> ●エヌエスコムラ：操業再開 [2012年5月] ●香港「Salottoグループ」を子会社化 [2013年2月] ●「エコプロダクツ2013」に出展 [2013年12月] ●「Okamura Future Studio= KIZUKI LABO」を開設 [2014年2月] ●「エコプロダクツ2014」に出展 [2014年12月]



[CSR Report 2007]



[CSR Report 2011]



[CSR Report 2013]



[CSR Report 2014]

第三者意見・審査報告

信頼性を高めるとともに、社会の期待に応えるレポートとするため、第三者意見・審査をいただきました。

第三者意見



水尾 順一氏

駿河台大学経済経営学部教授・博士(経営学)
株式会社アデランス 社外取締役

株式会社資生堂を経て1999年駿河台大学助教授、2000年教授、現在に至る。日本経営倫理学会副会長、株式会社西武ホールディングス企業倫理委員会社外委員、一般社団法人経営倫理実践研究センター首席研究員、2010年ロンドン大学客員研究員他。著書「マーケティング倫理が企業を救う」生産性出版など多数

株式会社岡村製作所(以下、同社)のCSR Report 2015について、企業でCSRの実務を推進し、大学でその理論構築をして「CSRの理論と実践の融合」を社会に促進してきた立場から、以下に同社の第三者意見を申し述べます。

●高く評価できる点：「伝統と革新」を重視しながら、「よい品」を提供するあくなき探求心が、特集記事などを通して開示されています。

同社は「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの創業の精神を、「伝統」を守り抜く遺伝子(ミーム)として育んできました。一方、時代の変化を先取りし、顧客満足を見据えて常にあたらしいものを求める「イノベーション力」は、同社の「革新」的な技術を生み出しています。この伝統と革新を背景に、「よい品」を提供する普遍的価値の3つの「デザイン力」について、特集記事の1~3でうかがい知ることができます。

特集1では、同社の「伝統と革新」から築き上げてきた「クオリティ」「エコ」「ユニ

バーサル」のデザイン力を学生に伝えている様子が開示されています。また、特集2では、「エコ」をキーワードとして、同社の技術力を背景にエネルギーや水資源への取り組みが伝えられ、特集3では「ACORN」活動の一環として、「Horse Logging Furnitureプロジェクト」の活動について「クオリティ」と「エコ」の視点から知ることができます。

さらに、今年度のレポートでは昨年筆者が指摘した「ISO26000の7つの中核主題」との比較も明確にされており、特集記事の内容も含めて同社のCSR経営が発展する様子がうかがえます。

●今後の改善に期待する点：会社と従業員が一体になって、CSR経営を「進化と深化」させるべく期待します。

CSR経営のさらなる「進化と深化」は、会社がめざす方向にむかって、全従業員が一体となって取り組むことが成功の鍵となります。言葉を変えれば、「トップダウンのマネジメントに加えて、現場のボトムアップによる活動」が重要となります。その意味では、従業員が現場の仲間たちとCSRに共に取り組む様子を、CSRレポートやホームページで「見える化」することで、従業員の共感をえることにもつながります。

今年度の本レポートでも、特集記事ではこうした視点から人にスポットをあて、従業員を核にして学生、NPOの事務局長の声を生かし、ステークホルダーとともに進める戦略的CSRの様子がうかがえます。今後のCSR経営の「進化と深化」を促進するためにも、従業員を核にした「人の力」に、次年度以降も焦点をあてられることを期待します。

CSRレポートが同社の「伝統と革新」にドライブをかけるとともに、経営品質のさらなる向上で持続可能な発展につながることを心から祈念します。



平尾 雅彦氏

東京大学大学院工学系研究科
化学システム工学専攻教授
博士(工学)

1981年東京大学工学部化学工学科卒業、1987年東京大学大学院工学系研究科博士課程満期退学。工学博士。株式会社日立製作所を経て、2006年4月より東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻教授、現在に至る。日本LCA学会会長、日本環境協会理事、グリーン購入ネットワーク会長、グリーン購入法特定調達品目検討会委員、エコマーク運営委員会委員長。

持続可能社会に向けて、利用可能量が限られている化石資源から、植物、太陽光、風力、地熱のように持続的に再生可能な資源を利用する形に移行することが求められています。オカムラグループの製品は、プラスチックなどの化石資源由来の素材と木材のように再生可能資源がともに利用されており、製造には電力や熱を利用しています。今年のレポートでは、注目すべき2件の取り組みが特集として報告されています。特集2の地下水熱の利用は、地域に固有の再生可能エネルギー資源と高効率のヒートポンプ技術を結び付けた取り組みとして評価できます。今まで利用されて来なかった地下水熱という資源を利用することは、他の事業所や地域の産業にも模範となるものです。特集3の馬搬によって運び出されたスギ間伐材の利用からは、オカムラグループが継続的に取り組んできた「ACORN」活動が多くの地域に展開可能なビジネスモデルであることがわかります。地域の方々とおカムラグループの製品企画・生産技術が融合したもので、製品はデザインも環境価値も魅力的です。再生可能資源利用の取り組みは、地球温暖化防止や生物多様性保全にもつながるものであり、生産活動において自らが利用す


る資源に責任を持つ活動と位置付けてさらに展開することを期待しています。一方で、今年が2年目になるサプライチェーンからの温室効果ガス(GHG)排出量の分析では、素材・エネルギー調達の上流や顧客での製品使用というグループの外での活動由来のGHG排出量割合が多く、事業の拡大とともに利用する資源量も増えてくるという結果になりました。その点では、今年から始まる第8次環境計画では、昨年度までの成果を確認した上で、継続が必要な「ものづくりにおける環境保全活動」として省資源・省エネルギー目標を設定し、新たに「顧客への製品・空間の提案」にかかわる目標が設定されました。グループ内に「エコの種」を蒔きつつ、サプライチェーン全体での協調した取り組みで「エコの実」が育つことを期待しています。

これまで環境長期ビジョンである「GREEN WAVE2020」に基づいて、具体的な評価指標を設定し、活動を定量的に評価してきました。グループ内で活動目標を立てやすくなるとともに、グループ外からは取り組み成果が可視化されるものです。この指標を拝見すると、近年は横ばいになる傾向が見られます。GREEN WAVE2020の次のステップを考え、持続可能社会構築への貢献を考えると、新たな発想が必要になるでしょう。

そのためには、これまで指摘させていただいた高い長期目標の設定とバックキャストを進めることが求められます。例えば、資源消費の大幅な削減にはリユースが有効です。引き取り家具のリユースに取り組んでいますが、生産量と比較したときの引き取り量、引き取り量からのリユース率は十分とはいえません。製品を売るのではなく、製品というサービスを提供するという発想も検討に値すると思います。リサイクルにおいても、自らが再生材を利用する取り組みを期待します。

事業がグローバルに広がっていく中で、品質に加え環境性能も提供できるビジネスを大いに期待しています。

第三者審査報告

<p>環境パフォーマンスデータ 第三者レビュー報告</p> <p>株式会社 岡村製作所 御中</p>	 BUREAU VERITAS 2015年5月29日 ビューローベリタスジャパン株式会社 システム認証事業本部
<p>ビューローベリタスジャパン株式会社(以下、BV という)は、株式会社岡村製作所(以下、オカムラという)の責任において作成されたオカムラグループ CSR Report2015 に記載される、2014 年度環境パフォーマンスデータのうちオカムラの指定した項目のレビューを実施した。BV の責任は、環境パフォーマンスデータについて独立の立場からレビューし、その結果を報告することであり、検証を目的とするものではない。</p>	
<p>レビューの概要</p> <p>BV は、オカムラとの合意に基づき、以下のレビューを実施した。</p> <p>オカムラ本社・環境マネジメント部において</p> <ul style="list-style-type: none">・ オカムラ EMS 全社事務局における環境パフォーマンスデータに関するマネジメントシステムの信頼性・ CSR Report に記載された情報の適切性 <p>御殿場事業所において</p> <ul style="list-style-type: none">・ 2014 年 4 月から 2015 年 3 月にかけてオカムラ EMS 全社事務局に対して報告された環境パフォーマンスデータ・ 御殿場事業所における環境パフォーマンスデータに関するマネジメントシステムの信頼性	
<p>レビュー項目</p> <ul style="list-style-type: none">・ 総エネルギー投入量、エネルギー起源 CO₂ 排出量・ 廃棄物排出量と再資源化量、最終処分量・ 水資源投入量、総排水量、BOD/COD 排出量・ PRTR 対象物質取扱量・移動量・ NOx、SOx 排出量	
<p>レビューの結果</p> <ol style="list-style-type: none">1. グループ内の各サイトからオカムラ EMS 全社事務局へ報告されたデータに、いくつかの軽微な誤りが発見されたが全て修正された。2. オカムラグループ CSR Report2015 に記載された環境パフォーマンスデータと、オカムラ EMS 全社事務局が収集したデータとの間に、矛盾する内容は認められなかった。	
<p>以上</p>	

第三者意見・審査を受けて

「CSR Report 2015」の発行にあたって、多くの分野のステークホルダーの皆様より貴重なご意見を多数いただきました。それらのご意見を参考にし、持続可能な社会づくりへの貢献に向けた当社の取り組みを報告させていただきました。

水尾教授、平尾教授には、それぞれのお立場から忌憚のないご意見を頂戴し、お礼を申し上げます。両教授からは、当社の取り組みの進展に対して評価をいただくとともに、「会社と全従業員が一体となった取り組みによるCSR経営の進化と深化」、「持続可能社会構築への貢献に向けた新たな発想の必要性」などに

いてご指摘をいただきました。これらは、当社のCSRを軸にした経営をさらに前進させるための重要なご意見と認識し、取り組みへの反映に努めてまいります。

2014年に改定した「CSR方針」ならびに「行動規範」に基づき、今後もオカムラおよびグループ各社とその従業員が一丸となって、グローバル社会の一員として持続可能な社会の構築へ向けた活動を行うとともに、「CSR Report」をはじめとする情報開示の充実に取り組んでまいります。

専務取締役 管理本部長 佐藤 潔

ISO26000 対照表

()は掲載ページ

中核主題	課題	関連項目
組織統治		トップメッセージ(6) オカムラグループのCSR(15) コーポレート・ガバナンス(16) リスクマネジメント(18) コンプライアンスの推進(20) 人権の尊重(22) 情報の開示(23) お取引先とともに(34) オカムラグループの環境マネジメント(38) 人材に対する考え方(60) オカムラグループの環境活動・社会活動のあゆみ(74) 第三者意見・審査報告(76)
人権	<ol style="list-style-type: none"> 1. デューデリジエンス 2. 人権に関する危機的状況 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別及び社会的弱者 6. 市民的及び政治的権利 7. 経済的、社会的及び文化的権利 8. 労働における基本的原則及び権利 	トップメッセージ(6) オカムラグループのCSR(15) リスクマネジメント(18) コンプライアンスの推進(20) 人権の尊重(22) 情報の開示(23) 製品開発におけるクオリティの追求(25) お取引先とともに(34) ダイバーシティの推進(61)
労働慣行	<ol style="list-style-type: none"> 1. 雇用及び雇用関係 2. 労働条件及び社会的保護 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成及び訓練 	トップメッセージ(6) オカムラグループのCSR(15) リスクマネジメント(18) コンプライアンスの推進(20) 情報の開示(23) 品質管理の徹底(30) 人材に対する考え方(60) ダイバーシティの推進(61) 従業員のワークライフバランスへ向けた取り組み(63) キャリア開発(65) 労働安全衛生(67)
環境	<ol style="list-style-type: none"> 1. 汚染の予防 2. 持続可能な資源の利用 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応 4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復 	トップメッセージ(6) エネルギー効率向上による環境負荷の低減(10) 森の健全化と地域の林業再生に向けて(12) オカムラグループのCSR(15) 製品開発におけるクオリティの追求(25) お客様満足度向上のために(32) お取引先とともに(34) オカムラグループの環境への考え方(36) オカムラグループの環境マネジメント(38) 2014年度環境活動実績と2015年度目標の設定(40) 事業活動と環境影響(41) 地球温暖化防止(42) 省資源・資源循環(44) 化学物質管理と汚染の防止(47) 生物多様性保全(49) 製品・サービスにおける環境配慮(52) 環境教育・啓発活動(53) 環境コミュニケーション(55) 環境効率(56) 環境会計(57)
公正な事業慣行	<ol style="list-style-type: none"> 1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重 	トップメッセージ(6) オカムラグループのCSR(15) コーポレート・ガバナンス(16) コンプライアンスの推進(20) 情報の開示(23) お取引先とともに(34) 環境コミュニケーション(55)
消費者課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5. 消費者データ保護及びプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育及び意識向上 	トップメッセージ(6) オカムラグループのCSR(15) リスクマネジメント(18) 情報の開示(23) 品質管理の徹底(30) 販売店様とともに(31) お客様満足度向上のために(32) オカムラグループの環境への考え方(36) 生物多様性保全(49) 製品・サービスにおける環境配慮(52)
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	<ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニティへの参画 2. 教育及び文化 3. 雇用創出及び技能開発 4. 技術の開発及び技術へのアクセス 5. 富及び所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資 	トップメッセージ(6) エネルギー効率向上による環境負荷の低減(10) 未来のデザイナーを育む教育現場とのつながり(8) 森の健全化と地域の林業再生に向けて(12) オカムラグループのCSR(15) 情報の開示(23) 生物多様性保全(49) 地域社会との関わり(70) 社会へ向けた活動(73)

よい品は結局おトクです

オカムラ

株式会社 岡村製作所

株式会社 岡村製作所 CSR 委員会 / 環境マネジメント部
〒220-0004 横浜市西区北幸 1-4-1 天理ビル 24 階

お問い合わせ・ご相談は◎お客様サービスセンターへ

フリーダイヤル ☎0120-81-9060

受付時間9:00~17:20(土・日・祝日を除く)

●ウェブサイトでおカムラの最新情報をご覧ください。

<http://www.okamura.co.jp/>

発行:2015年6月(次回発行予定:2016年6月)